

国民健康保険事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険税	1,680,645	1,742,834	△62,189
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 県支出金	6,550,007	6,729,149	△179,142
4 財産収入	124	124	0
5 繰入金	710,342	765,265	△54,923
6 繰越金	1	1	0
7 諸収入	58,738	63,756	△5,018
歳入合計	8,999,858	9,301,130	△301,272

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	158,104	156,123	1,981	200		154,972	2,932
2 保険給付費	6,398,472	6,564,821	△166,349	6,368,511		14,000	15,961
3 事業費納付 金	2,224,792	2,367,860	△143,068			502,936	1,721,856
4 保健事業費	125,822	140,648	△14,826	60,011		3,817	61,994
5 基金積立金	124	124	0			124	
6 公債費	1,644	1,644	0				1,644
7 諸支出金	85,900	64,900	21,000			44,500	41,400
8 予備費	5,000	5,000	0				5,000
共同事業抛 出金	0	10	△10				
歳出合計	8,999,858	9,301,130	△301,272	6,428,722		720,349	1,850,787

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者国民健康保険税	1,680,572	1,742,761	△62,189
2 退職被保険者等国民健康保険税	73	73	0
計	1,680,645	1,742,834	△62,189

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付費等交付金	6,550,007	6,729,149	△179,142
計	6,550,007	6,729,149	△179,142

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	124	124	0
計	124	124	0

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	682,559	675,564	6,995

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 医療給付費分現年課税分		1,179,638	医療給付費分現年課税分 調定見込額 1,235,224×収納率95.5%
2 後期高齢者支援金分現年課税分		355,245	後期高齢者支援金分現年課税分 調定見込額 371,985×収納率95.5%
3 介護納付金分現年課税分		116,994	介護納付金分現年課税分 調定見込額 122,507×収納率95.5%
4 医療給付費分滞納繰越分		19,546	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 101,381×収納率19.28%
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分		6,270	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 30,829×収納率20.34%
6 介護納付金分滞納繰越分		2,879	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 15,487×収納率18.59%
1 医療給付費分滞納繰越分		52	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 269×収納率19.42%
2 後期高齢者支援金分滞納繰越分		11	後期高齢者支援金分滞納繰越分 調定見込額 50×収納率22.4%
3 介護納付金分滞納繰越分		10	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 51×収納率19.89%

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 督促手数料		1	督促手数料

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 保険給付費等交付金		6,550,007	普通交付金 6,368,361 特別交付金 181,646

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 利子及び配当金		124	保険事業基金利子

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
1 事務費等繰入金		158,788	事務費等繰入金
2 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)		297,998	保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分)
3 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)		168,435	保険基盤安定繰入金 (保険者支援分)
4 財政安定化支援事業繰入金		36,503	財政安定化支援事業繰入金

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	682,559	675,564	6,995

(款) 5 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険事業基金繰入金	27,783	89,701	△61,918
計	27,783	89,701	△61,918

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者延滞金	12,000	12,000	0
2 退職被保険者等延滞金	1	1	0
3 過料	1	1	0
計	12,002	12,002	0

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般被保険者第三者納付金	1,240	1,240	0
2 一般被保険者返納金	900	600	300
3 雑入	44,595	49,903	△5,308
○ 退職被保険者等第三者納付金	0	5	△5
○ 退職被保険者等返納金	0	5	△5
計	46,735	51,753	△5,018

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
5	出産育児一時金繰入金	14,000	出産育児一時金繰入金	14,000
6	未就学児均等割保険税繰入金	5,728	未就学児均等割保険税繰入金	5,728
7	産前産後保険税繰入金	1,107	産前産後保険税繰入金	1,107

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	保険事業基金繰入金	27,783	保険事業基金繰入金	27,783

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者延滞金	12,000	保険税延滞金	12,000
1	退職被保険者等延滞金	1	保険税延滞金	1
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般被保険者第三者納付金	1,240	損害賠償金 過年度分	1,000 240
1	一般被保険者返納金	900	保険給付費返納金 過年度分	800 100
1	雑入	44,595	療養費一部負担金 滞納処分費 保険給付費等交付金過年度精算分 事業費納付金過年度精算分	1 1 44,500 93
			廃目	
			廃目	

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	144,393	141,595	2,798			144,393	
2 連合会負担金	2,932	2,955	△23				2,932
3 運営協議会費	354	352	2			354	
4 趣旨普及費	627	473	154			627	
計	148,306	145,375	2,931			145,374	2,932

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税费

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴收費	9,798	10,748	△950	200		9,598	
計	9,798	10,748	△950	200		9,598	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
				特定財源			
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者療養給付費	5,478,724	5,653,862	△175,138	5,478,724			
2 一般被保険者療養費	38,034	36,697	1,337	38,034			
3 審査支払手数料	27,771	26,323	1,448	26,569			1,202
○ 退職被保険者等療養給付費	0	100	△100				
○ 退職被保険者等療養費	0	16	△16				
計	5,544,529	5,716,998	△172,469	5,543,327			1,202

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	65,108	1 職員給与費	119,053
3 職員手当等	34,142	一般職	119,053
4 共済費	19,803	2 一般管理事務費	4,426
8 旅費	19	一般管理事務費	4,426
10 需用費	1,381	3 資格確認等共同処理委託費	8,902
11 役務費	11,262	資格確認等共同処理委託経費	8,902
12 委託料	12,678	4 窓口業務等包括委託	12,012
		窓口受付等包括委託	12,012
18 負担金、補助及び 交付金	2,932	1 連合会負担金	2,932
		静岡県国民健康保険団体連合会負担金	2,932
1 報酬	340	1 委員報酬	340
8 旅費	10	運営協議会委員	340
13 使用料及び賃借料	4	2 運営協議会事務費	14
		運営協議会事務費	14
10 需用費	627	1 趣旨普及費	627
		趣旨普及経費	627

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	50	1 賦課事務費	5,353
10 需用費	2,026	賦課事務費	5,353
11 役務費	6,950	2 徴収事務費	4,445
12 委託料	728	徴収事務費	4,445
13 使用料及び賃借料	20		
18 負担金、補助及び 交付金	24		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	5,478,724	1 一般被保険者療養給付費負担金	5,478,724
		一般被保険者療養給付費負担金	5,478,724
18 負担金、補助及び 交付金	38,034	1 一般被保険者療養費負担金	38,034
		一般被保険者療養費負担金	38,034
11 役務費	27,771	1 診療報酬審査支払手数料	27,771
		診療報酬審査支払手数料	27,771
		廃目	
		廃目	

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者高額療養費	824,184	818,525	5,659	824,184			
2 一般被保険者高額介護合算療養費	800	800	0	800			
○ 退職被保険者等高額療養費	0	30	△30				
○ 退職被保険者等高額介護合算療養費	0	30	△30				
計	824,984	819,385	5,599	824,984			

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者移送費	50	50	0	50			
○ 退職被保険者等移送費	0	30	△30				
計	50	80	△30	50			

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 出産育児一時金	21,000	19,000	2,000			14,000	7,000
2 支払手数料	9	8	1				9
計	21,009	19,008	2,001			14,000	7,009

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 葬祭費	7,750	7,750	0				7,750
計	7,750	7,750	0				7,750

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 傷病手当金	150	1,600	△1,450	150			
計	150	1,600	△1,450	150			

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	824,184	1 一般被保険者高額療養費負担金 一般被保険者高額療養費負担金	824,184 824,184
18 負担金、補助及び 交付金	800	1 一般被保険者高額介護合算療養費負担金 一般被保険者高額介護合算療養費負担金	800 800
		廃目	
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	50	1 一般被保険者移送費支給費 一般被保険者移送費支給費	50 50
		廃目	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	21,000	1 出産育児一時金支給費 出産育児一時金支給費	21,000 21,000
11 役務費	9	1 出産育児一時金支払手数料 出産育児一時金支払手数料	9 9

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	7,750	1 葬祭費支給費 葬祭費支給費	7,750 7,750

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	150	1 新型コロナウイルス感染症対策事業 傷病手当金支給費	150 150

(款) 3 事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者医療給付費分	1,423,595	1,535,641	△112,046			373,182	1,050,413
2 退職被保険者等医療給付費分	1	58	△57				1
計	1,423,596	1,535,699	△112,103			373,182	1,050,414

(款) 3 事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	612,020	638,391	△26,371			102,554	509,466
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	1	11	△10				1
計	612,021	638,402	△26,381			102,554	509,467

(款) 3 事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護納付金分	189,175	193,759	△4,584			27,200	161,975
計	189,175	193,759	△4,584			27,200	161,975

(款) 4 保健事業費

(項) 1 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健衛生普及費	125,822	140,648	△14,826	60,011		3,817	61,994
計	125,822	140,648	△14,826	60,011		3,817	61,994

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	1,423,595	1 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,423,595 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,423,595
18 負担金、補助及び 交付金	1	1 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 1 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	612,020	1 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 612,020 一般被保険者後期高齢者支援金等分事業費納付金 612,020
18 負担金、補助及び 交付金	1	1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分事業費納付金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	189,175	1 介護納付金分事業費納付金 189,175 介護納付金分事業費納付金 189,175

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 報酬	10,138	1 職員給与費 16,278
3 職員手当等	3,196	会計年度任用職員 16,278
4 共済費	2,530	2 健康推進事業 91,095
7 報償費	908	人間ドック助成事業 17,881
8 旅費	487	特定健康診査及び特定保健指導事業 73,214
10 需用費	2,333	3 医療費適正化対策事業 7,631
11 役務費	9,239	医療費適正化推進事業 7,631
12 委託料	95,869	4 国保保健指導事業 10,818
13 使用料及び賃借料	1,111	生活習慣病重症化予防事業 2,695
18 負担金、補助及び 交付金	11	特定健康診査40歳前勧奨事業 1,235 特定健康診査受診勧奨事業 6,888

(款) 5 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険事業基金積立金	124	124	0			124	
計	124	124	0			124	

(款) 6 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 利子	1,644	1,644	0				1,644
計	1,644	1,644	0				1,644

(款) 7 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険税還付金	9,900	9,900	0				9,900
2 退職被保険者等保険税還付金	240	240	0				240
3 一般被保険者還付加算金	600	600	0				600
4 退職被保険者等還付加算金	60	60	0				60
5 償還金	75,100	54,100	21,000			44,500	30,600
計	85,900	64,900	21,000			44,500	41,400

(款) 8 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000
計	5,000	5,000	0				5,000

(款) 共同事業拠出金 廃 款

(項) 共同事業拠出金 廃 項

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
○ その他の共同事業拠出金	0	10	△10				
計	0	10	△10				

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	124	1 保険事業基金積立金	124
		保険事業基金利子積立金	124

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割引料	1,644	1 一時借入金利子	1,644
		一時借入金利子	1,644

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割引料	9,900	1 過年度過誤納付金還付金	9,900
		過年度過誤納付金還付金	9,900
22 償還金、利子及び 割引料	240	1 過年度過誤納付金還付金	240
		過年度過誤納付金還付金	240
22 償還金、利子及び 割引料	600	1 保険税還付加算金	600
		保険税還付加算金	600
22 償還金、利子及び 割引料	60	1 保険税還付加算金	60
		保険税還付加算金	60
22 償還金、利子及び 割引料	75,100	1 県支出金超過交付返還金	75,100
		県支出金超過交付返還金	75,100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		廃目	

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 18	10,138	65,108	36,958	112,204	22,221	134,425	
前 年 度	(5) 18	10,459	63,911	34,544	108,914	22,070	130,984	
比 較	(0) 0	△ 321	1,197	2,414	3,290	151	3,441	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	648	1,191	1,601	1,820	3,000	1	16,059
	前 年 度	632	1,380	1,082	1,628	3,200	1	15,591
	比 較	16	△ 189	519	192	△ 200	0	468
の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
	本 年 度	12,638						
	前 年 度	11,030						
	比 較	1,608						

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 18	0	65,108	33,762	98,870	19,691	118,561	
前 年 度	(0) 18	0	63,911	32,452	96,363	19,741	116,104	
比 較	(0) 0	0	1,197	1,310	2,507	△ 50	2,457	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	648	1,191	1,601	1,820	3,000	1	13,989
	前 年 度	632	1,380	1,082	1,628	3,200	1	13,499
	比 較	16	△ 189	519	192	△ 200	0	490
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
本 年 度	11,512							
前 年 度	11,030							
比 較	482							

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 0	10,138	0	3,196	13,334	2,530	15,864	
前 年 度	(5) 0	10,459	0	2,092	12,551	2,329	14,880	
比 較	(0) 0	△ 321	0	1,104	783	201	984	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	期勉手当 (千円)
	本年度	2,070	1,126
	前年度	2,092	0
	比 較	△ 22	1,126

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	1,197	給与改定に伴う増額分	1,200	令和5年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 1.521% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増額分	1,073		
		その他の増減分	△ 1,076	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	2,414	制度改正に伴う増減分	1,735	期末手当 328 勤勉手当 1,407	期末手当の改定 支給月数 6月 1.20月 → 1.225月 12月 1.20月 → 1.225月 実施時期 令和6年4月1日 勤勉手当の改定（会計年度任用職員以外の職員） 支給月数 6月 1.00月 → 1.025月 12月 1.00月 → 1.025月 実施時期 令和6年4月1日 勤勉手当の改定（会計年度任用職員） 支給月数 6月 0月 → 1.025月 12月 0月 → 1.025月 実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	679	管理職手当 16 扶養手当 △ 189 住居手当 519 通勤手当 192 時間外勤務手当 △ 200 期末手当 140 勤勉手当 201	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	税 務 職	看護保健職
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	302,121	246,900	351,250
	平均給与月額 (円)	327,307	267,149	402,839
	平均年齢 (歳)	39.2	31.1	45.4
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	302,531	-	330,600
	平均給与月額 (円)	331,837	-	374,243
	平均年齢 (歳)	40.4	-	44.4

イ 初任給

区分	一 般 行政職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)	国の制度		
				一 般 行政職 (円)	税務職 (円)	看 護 保健職 (円)
高校卒	170,900	170,900		166,600	180,300	
短大卒	187,300	187,300	(保健師) 245,700 (看護師) 239,800			(看護師) 211,000
短 大 三 卒			(保健師) 245,700 (看護師) 239,800			218,800
大学卒	202,400	202,400	245,700	総合職	総合職	(保健師) 228,500
				208,000	239,200	
				一般職	一般職	
				196,200	222,900	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		税 務 職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級						
	2級	4	28.6	1	33.3		
	3級	3	21.4	2	66.7		
	4級	3	21.4			1	50.0
	5級	3	21.4			1	50.0
	6級						
	7級	1	7.2				
	8級						
	計	14	100.0	3	100.0	2	100.0
令和5年1月1日現在	1級	1	6.3				
	2級	2	12.5				
	3級	5	31.2			1	50.0
	4級	4	25.0			1	50.0
	5級	3	18.7				
	6級						
	7級	1	6.3				
	8級						
	計	16	100.0			2	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	事務員	書記	主事	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	税 務 職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	14	3	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	14	3	1	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0	0
		4号給 (人)	14	10	3	1
		6号給 (人)	2	2	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	18	16	0	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	18	16	0	2	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0	0
		4号給 (人)	13	11	0	2
		6号給 (人)	3	3	0	0
		8号給 (人)	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	0	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額 千円	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間 年度	金 額 千円	期 間 年度	金 額 千円	特定財源			一般財源 千円
						国・県 千円	地方債 千円	その他 千円	
窓口受付等包括委託 (令和5年度分)	64,350			6~10	63,993			63,993	
国民健康保険人間ドック検 診委託 (令和5年度分)	1,610			6	1,610				1,610
合 計	65,960				65,603			63,993	1,610

土地取得事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	17,638	29,330	△11,692
2 繰入金	804,077	774,747	29,330
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	821,717	804,079	17,638

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 公共用地取得費	821,716	804,078	17,638			804,077	17,639
2 繰出金	1	1	0				1
歳出合計	821,717	804,079	17,638			804,077	17,640

2 歳 入

(款) 1 財産収入

(項) 1 財産売払収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 不動産売払収入	17,638	29,330	△11,692
計	17,638	29,330	△11,692

(款) 2 繰入金

(項) 1 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 土地開発基金繰入金	804,077	774,747	29,330
計	804,077	774,747	29,330

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 4 諸収入

(項) 1 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地売却収入	17,638	土地売却収入 17,638

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 土地開発基金繰入金	804,077	土地開発基金繰入金 804,077

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 預金利子	1	預金利子 1

3 歳 出

(款) 1 公共用地取得費

(項) 1 公共用地取得費

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公共用地取得費	821,716	804,078	17,638			804,077	17,639
計	821,716	804,078	17,638			804,077	17,639

(款) 2 繰出金

(項) 1 基金繰出金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 土地開発基金繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
16 公有財産購入費	821,716	1 公共用地取得事業 821,716 公共用地取得事業 821,716

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
27 繰出金	1	1 土地開発基金繰出金 1 土地開発基金繰出金 1

休日急患診療事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	14,515	9,045	5,470
2 使用料及び手数料	1	0	1
3 繰入金	4,626	7,924	△3,298
4 繰越金	1	1	0
歳入合計	19,143	16,970	2,173

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	4,487	3,971	516				4,487
2 医業費	14,556	12,899	1,657			4,626	9,930
3 予備費	100	100	0				100
歳出合計	19,143	16,970	2,173			4,626	14,517

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 外来収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 外来収入	14,515	9,045	5,470
計	14,515	9,045	5,470

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 手数料	1	0	1
計	1	0	1

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	4,626	7,924	△3,298
計	4,626	7,924	△3,298

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	14,514	現年度分 14,514
2 過年度分	1	過年度分 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 証明手数料	1	証明手数料 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 一般会計繰入金	4,626	一般会計繰入金 4,626

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	4,487	3,971	516				4,487
計	4,487	3,971	516				4,487

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	14,556	12,899	1,657			4,626	9,930
計	14,556	12,899	1,657			4,626	9,930

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	80	1 診療所運営管理費	4,487
11 役員費	691	診療所運営管理費	4,487
12 委託料	2,261		
13 使用料及び賃借料	1,455		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,122	1 職員給与費	1,332
4 共済費	3	会計年度任用職員	1,332
8 旅費	207	2 診療費	13,224
10 需用費	2,541	診療費	13,224
12 委託料	10,683		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 0	1,122	0	0	1,122	3	1,125	
前 年 度	(4) 0	1,089	0	0	1,089	3	1,092	
比 較	(1) 0	33	0	0	33	0	33	

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

ア 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(5) 0	1,122	0	0	1,122	3	1,125	
前 年 度	(4) 0	1,089	0	0	1,089	3	1,092	
比 較	(1) 0	33	0	0	33	0	33	

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
千円	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	
レセプト作成コンピュータ賃借料 (令和元年度分)	2,970	2~5	2,540	6	318				318
(令和6年度分)	3,048			7~11	3,048				3,048
休日急患診療等委託 (令和5年度分)	12,503			6	12,503				12,503
合 計	18,521		2,540		15,869				15,869

介護保険事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 介護保険料	1,841,068	1,828,392	12,676
2 使用料及び手数料	119	495	△376
3 国庫支出金	2,132,685	2,139,534	△6,849
4 県支出金	1,329,409	1,343,264	△13,855
5 支払基金交付金	2,403,588	2,416,937	△13,349
6 財産収入	269	297	△28
7 繰入金	1,646,697	1,642,404	4,293
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	11,600	11,003	597
歳入合計	9,365,436	9,382,327	△16,891

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	252,434	228,495	23,939	366		252,068	
2 保険給付費	8,725,617	8,789,044	△63,427	3,272,104		3,446,618	2,006,895
3 基金積立金	269	297	△28			269	
4 地域支援事業費	363,115	341,258	21,857	189,619		113,651	59,845
5 保健福祉事業費	18,996	18,628	368				18,996
6 諸支出金	3,005	2,605	400				3,005
7 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
歳出合計	9,365,436	9,382,327	△16,891	3,462,089		3,813,606	2,089,741

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第 1 号被保険者保険料	1,841,068	1,828,392	12,676
計	1,841,068	1,828,392	12,676

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総務手数料	118	494	△376
2 督促手数料	1	1	0
計	119	495	△376

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,561,004	1,565,737	△4,733
計	1,561,004	1,565,737	△4,733

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 調整交付金	445,108	447,581	△2,473
2 地域支援事業交付金	100,344	96,996	3,348
3 保険者機能強化推進交付金	11,899	15,980	△4,081
4 総務費補助金	366	366	0
5 介護保険保険者努力支援交付金	13,964	12,874	1,090
計	571,681	573,797	△2,116

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分特別徴収保険料	1,716,023	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 1,716,023×収納率100% 特別徴収者数 29,153人
2 現年度分普通徴収保険料	123,789	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 130,856×収納率94.6% 普通徴収者数 2,292人
3 滞納繰越分普通徴収保険料	1,256	滞納繰越分普通徴収保険料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 総務手数料	118	介護サービス事業者指定等申請手数料
1 督促手数料	1	督促手数料

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	1,561,003	介護給付費負担金 施設給付費 3,682,396×15% 居宅給付費 5,043,221×20%
2 過年度分	1	過年度分

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 現年度分	445,107	調整交付金（介護給付費分） 8,725,617×5% 調整交付金（地域支援事業費分） 176,556×5%
2 過年度分	1	過年度分
1 現年度分	100,343	地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 176,556×20% 包括的支援事業及び任意事業分 168,916×38.5%
2 過年度分	1	過年度分
1 保険者機能強化推進交付金	11,899	保険者機能強化推進交付金
1 総務管理費補助金	366	介護保険システム改修事業費補助金
1 介護保険保険者努力支援交付金	13,964	介護保険保険者努力支援交付金

(款) 4 県支出金

(項) 1 県負担金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費負担金	1,274,822	1,290,702	△15,880
計	1,274,822	1,290,702	△15,880

(款) 4 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 地域支援事業交付金	54,587	52,562	2,025
計	54,587	52,562	2,025

(款) 5 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護給付費交付金	2,355,917	2,373,042	△17,125
2 地域支援事業交付金	47,671	43,895	3,776
計	2,403,588	2,416,937	△13,349

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 利子及び配当金	269	297	△28
計	269	297	△28

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,458,829	1,457,265	1,564

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	1,274,821	介護給付費負担金 施設給付費 3,682,396×17.5% 居宅給付費 5,043,221×12.5%	1,274,821
2 過年度分	1	過年度分	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	54,586	地域支援事業交付金 介護予防・日常生活支援総合事業分 176,556×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 168,916×19.25%	54,586
2 過年度分	1	過年度分	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 現年度分	2,355,916	介護給付費交付金 8,725,617×27%	2,355,916
2 過年度分	1	過年度分	1
1 現年度分	47,670	地域支援事業交付金 176,556×27%	47,670
2 過年度分	1	過年度分	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 利子及び配当金	269	保険給付等支払準備基金利子	269

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 職員給与費等繰入金	218,224	職員給与費等繰入金	218,224
2 介護認定等事務費繰入金	34,725	介護認定等事務費繰入金	34,725
3 介護給付費繰入金	1,090,702	介護給付費繰入金 8,725,617×12.5%	1,090,702
4 地域支援事業費繰入金	54,586	地域支援事業費繰入金 介護予防・日常生活支援総合事業分 176,556×12.5% 包括的支援事業及び任意事業分 168,916×19.25%	54,586

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
計	1,458,829	1,457,265	1,564

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保険給付等支払準備基金繰入金	187,868	185,139	2,729
計	187,868	185,139	2,729

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 第1号被保険者延滞金	200	180	20
2 過料	1	1	0
計	201	181	20

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 返納金	1	1	0
2 第三者納付金	1	1	0
3 雑入	11,396	10,819	577
計	11,398	10,821	577

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
5	低所得者保険料軽減繰入金	60,592	低所得者保険料軽減繰入金 60,592

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	保険給付等支払準備基金繰入金	187,868	保険給付等支払準備基金繰入金 187,868

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	第1号被保険者延滞金	200	保険料延滞金 200
1	過料	1	過料 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	預金利子	1	預金利子 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	返納金	1	返納金 1
1	第三者納付金	1	第三者納付金 1
1	雑入	11,396	自立生活支援事業利用料 99 介護予防講座受講料 30 配食サービス事業利用料 8,871 外部団体郵便料 1 通所型短期集中予防サービス事業利用料 710 成年後見制度審判請求費用自己負担金 1 パワーリハビリ教室受講料 1,344 シニアトレーニングサポーター養成講座受講料 10 雇用保険料自己負担金 1 訪問型介護予防指導事業利用料 89 eスポーツ教室事業受講料 240

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	208,920	185,663	23,257	366		208,554	
計	208,920	185,663	23,257	366		208,554	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 賦課徴収費	8,789	7,868	921			8,789	
計	8,789	7,868	921			8,789	

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護認定審査会費	11,731	11,607	124			11,731	
2 介護認定調査費	22,994	23,357	△363			22,994	
計	34,725	34,964	△239			34,725	

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護サービス給付費	8,149,370	8,180,365	△30,995	3,056,029		3,219,015	1,874,326

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	18,945	1 職員給与費	181,477
2 給料	82,569	一般職	151,051
3 職員手当等	48,898	会計年度任用職員	30,426
4 共済費	30,237	2 総務事務費	7,854
7 報償費	259	介護保険総務事務費	7,790
8 旅費	860	地域支援総務事務費	64
10 需用費	2,639	3 窓口業務等包括委託	19,589
11 役務費	2,218	窓口受付等包括委託	19,589
12 委託料	20,696		
13 使用料及び賃借料	453		
17 備品購入費	1,062		
18 負担金、補助及び 交付金	73		
26 公課費	11		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	2,525	1 介護保険料賦課徴収事務費	8,789
11 役務費	6,264	介護保険料賦課徴収事務費	8,789

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	10,748	1 委員報酬	10,748
10 需用費	158	介護認定審査会委員	10,748
11 役務費	825	2 介護認定審査会運営事務費	983
		介護認定審査会運営事務費	983
8 旅費	2	1 介護認定調査事業	22,994
10 需用費	689	介護認定調査事業	22,994
11 役務費	20,199		
12 委託料	2,100		
13 使用料及び賃借料	4		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	8,149,370	1 介護サービス給付費	8,149,370
		居宅介護サービス給付費負担金	3,225,426
		特例居宅介護サービス給付費負担金	1
		施設介護サービス給付費負担金	3,036,367
		特例施設介護サービス給付費負担金	1
		居宅介護福祉用具購入給付費負担金	8,254

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	8,149,370	8,180,365	△30,995	3,056,029		3,219,015	1,874,326

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス給付費	186,787	201,376	△14,589	70,035		73,775	42,977
計	186,787	201,376	△14,589	70,035		73,775	42,977

(款) 2 保険給付費

(項) 3 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額介護サービス費	173,785	170,749	3,036	65,169		68,644	39,972
2 高額介護予防サービス費	600	547	53	225		237	138
計	174,385	171,296	3,089	65,394		68,881	40,110

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 高額医療合算介護サービス費	19,966	21,809	△1,843	7,486		7,885	4,595
2 高額医療合算介護予防サービス費	400	317	83	150		158	92
計	20,366	22,126	△1,760	7,636		8,043	4,687

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 特定入所者介護サービス費	188,713	208,023	△19,310	70,765		74,539	43,409

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
		居宅介護住宅改修給付費負担金 8,226
		居宅介護サービス計画給付費負担金 371,486
		特例居宅介護サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護サービス給付費負担金 1,499,607
		特例地域密着型介護サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	186,787	1 介護予防サービス給付費 186,787
		介護予防サービス給付費負担金 136,025
		特例介護予防サービス給付費負担金 1
		介護予防福祉用具購入給付費負担金 3,808
		介護予防住宅改修給付費負担金 6,624
		介護予防サービス計画給付費負担金 27,310
		特例介護予防サービス計画給付費負担金 1
		地域密着型介護予防サービス給付費負担金 13,017
		特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金 1

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	173,785	1 高額介護サービス費負担金 173,785
		高額介護サービス費負担金 173,785
18 負担金、補助及び 交付金	600	1 高額介護予防サービス費負担金 600
		高額介護予防サービス費負担金 600

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	19,966	1 高額医療合算介護サービス費負担金 19,966
		高額医療合算介護サービス費負担金 19,966
18 負担金、補助及び 交付金	400	1 高額医療合算介護予防サービス費負担金 400
		高額医療合算介護予防サービス費負担金 400

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
18 負担金、補助及び 交付金	188,713	1 特定入所者介護サービス費負担金 188,713
		特定入所者介護サービス費負担金 188,713

(款) 2 保険給付費

(項) 5 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 特例特定入所者 介護サービス費	1	1	0				1
3 特定入所者介護 予防サービス費	500	324	176	187		197	116
4 特例特定入所者 介護予防サービ ス費	1	1	0				1
計	189,215	208,349	△19,134	70,952		74,736	43,527

(款) 2 保険給付費

(項) 6 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	5,494	5,532	△38	2,058		2,168	1,268
計	5,494	5,532	△38	2,058		2,168	1,268

(款) 3 基金積立金

(項) 1 基金積立金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険給付等支払 準備基金積立金	269	297	△28			269	
計	269	297	△28			269	

(款) 4 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防・生活 支援サービス事 業費	131,482	124,028	7,454	62,933		52,480	16,069
2 介護予防ケアマ ネジメント事業 費	14,904	15,456	△552	5,589		5,887	3,428
計	146,386	139,484	6,902	68,522		58,367	19,497

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1	1 特例特定入所者介護サービス費負担金 特例特定入所者介護サービス費負担金	1 1
18 負担金、補助及び 交付金	500	1 特定入所者介護予防サービス費負担金 特定入所者介護予防サービス費負担金	500 500
18 負担金、補助及び 交付金	1	1 特例特定入所者介護予防サービス費負担金 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	5,494	1 審査支払手数料 審査支払手数料	5,494 5,494

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
24 積立金	269	1 保険給付等支払準備基金積立金 保険給付等支払準備基金利子積立金	269 269

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	1,490	1 訪問型サービス事業	35,625
10 需用費	15	総合事業訪問介護	33,000
11 役務費	666	訪問型介護予防指導事業	1,517
12 委託料	11,726	自立生活支援事業	1,108
18 負担金、補助及び 交付金	117,585	2 通所型サービス事業	95,559
		総合事業通所介護	64,800
		おでかけデイサービス事業	19,500
		通所型短期集中予防サービス事業	11,259
		3 高額総合事業サービス費負担金	140
		高額総合事業サービス費負担金	140
		4 高額医療合算総合事業サービス費負担金	158
		高額医療合算総合事業サービス費負担金	158
18 負担金、補助及び 交付金	14,904	1 介護予防ケアマネジメント事業 介護予防ケアマネジメント事業	14,904 14,904

(款) 4 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般介護予防事業費	38,504	25,374	13,130	11,487		13,724	13,293
計	38,504	25,374	13,130	11,487		13,724	13,293

(款) 4 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援事業費	153,593	151,475	2,118	100,598		29,566	23,429
2 任意事業費	24,195	24,488	△293	8,848		11,821	3,526
計	177,788	175,963	1,825	109,446		41,387	26,955

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	6,646	1 職員給与費	10,524
3 職員手当等	2,009	会計年度任用職員	10,524
4 共済費	1,620	2 介護予防把握事業	1,544
7 報償費	593	介護予防把握事業	1,544
8 旅費	265	3 介護予防普及啓発事業	20,066
10 需用費	540	介護予防普及啓発事業	444
11 役務費	1,825	認知症予防普及啓発事業	352
12 委託料	13,511	地域ふれあい事業	3,375
13 使用料及び賃借料	2,495	パワーリハビリ教室事業	12,078
17 備品購入費	7,486	eスポーツ教室事業	3,817
18 負担金、補助及び 交付金	1,509	4 地域介護予防活動支援事業	1,918
26 公課費	5	居場所づくり事業	1,003
		シニアトレーニングサポーター養成講座	189
		しまトレ推進事業	726
		5 地域リハビリテーション活動支援事業	4,452
		地域リハビリテーション活動支援事業	4,452

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	2,102	1 地域包括支援センター運営事業	143,699
8 旅費	31	地域包括支援センター運営事業	143,596
10 需用費	719	高齢者虐待防止事業	103
11 役務費	152	2 認知症施策総合支援事業	1,601
12 委託料	149,779	認知症施策推進事業	966
13 使用料及び賃借料	302	認知症初期集中支援事業	635
17 備品購入費	354	3 在宅医療・介護連携推進事業	2,720
18 負担金、補助及び 交付金	154	在宅医療・介護連携推進事業	2,720
		4 生活支援体制整備事業	4,137
		生活支援体制整備事業	4,137
		5 地域ケア会議推進事業	1,436
		地域ケア会議推進事業	1,436
7 報償費	748	1 介護給付等費用適正化事業	100
8 旅費	189	介護サービス事業者等適正化支援事業	100
10 需用費	238	2 家族介護支援事業	1,055
11 役務費	241	家族介護者交流事業	997
12 委託料	17,995	認知症高齢者見守り事業	58
18 負担金、補助及び 交付金	224	3 成年後見制度利用支援事業	4,699
		成年後見制度利用支援事業	4,699
19 扶助費	4,560	4 福祉用具・住宅改修支援事業	36
		介護保険住宅改修支援事業	36
		5 地域自立生活支援事業	18,129
		介護相談員派遣事業	1,091
		高齢者配食サービス事業	17,038
		6 認知症サポーター養成事業	176
		認知症サポーター養成事業	176

(款) 4 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 審査支払手数料	437	437	0	164		173	100
計	437	437	0	164		173	100

(款) 5 保健福祉事業費

(項) 1 保健福祉事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保健福祉事業費	18,996	18,628	368				18,996
計	18,996	18,628	368				18,996

(款) 6 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 第1号被保険者 保険料還付金	3,000	2,600	400				3,000
2 第1号被保険者 還付加算金	3	3	0				3
計	3,003	2,603	400				3,003

(款) 6 諸支出金

(項) 2 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	2	2	0				2
計	2	2	0				2

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	2,000	2,000	0			1,000	1,000
計	2,000	2,000	0			1,000	1,000

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
11 役務費	437	1 審査支払手数料 審査支払手数料	437 437

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
10 需用費	50	1 家族介護支援事業	17,400
11 役務費	252	家族介護用品支給事業	17,400
18 負担金、補助及び 交付金	1,594	2 高齢者外出支援サービス支援事業 高齢者外出支援サービス支援事業	1,596 1,596
19 扶助費	17,100		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割引料	3,000	1 過年度過誤納付金還付金 過年度過誤納付金還付金	3,000 3,000
22 償還金、利子及び 割引料	3	1 第1号被保険者還付加算金 第1号被保険者還付加算金	3 3

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	2	1 一般会計繰出金 一般会計繰出金（長寿介護課） 一般会計繰出金（包括ケア推進課）	2 1 1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(13) 23	25,591	82,569	50,667	158,827	31,738	190,565	
前 年 度	(11) 21	20,008	74,376	43,501	137,885	27,201	165,086	
比 較	(2) 2	5,583	8,193	7,166	20,942	4,537	25,479	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,605	857	1,361	1,631	5,100	1	22,708
	前 年 度	1,554	1,235	1,702	1,833	4,700	1	19,641
	比 較	51	△ 378	△ 341	△ 202	400	0	3,067
の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
	本 年 度	17,404						
	前 年 度	12,835						
	比 較	4,569						

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 23	0	82,569	42,686	125,255	25,437	150,692	
前 年 度	(0) 21	0	74,376	39,498	113,874	22,728	136,602	
比 較	(0) 2	0	8,193	3,188	11,381	2,709	14,090	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	本 年 度	1,605	857	1,361	1,631	5,100	1	17,569
	前 年 度	1,554	1,235	1,702	1,833	4,700	1	15,638
	比 較	51	△ 378	△ 341	△ 202	400	0	1,931
の 内 訳	区 分	勤 勉 手 当 (千円)						
	本 年 度	14,562						
	前 年 度	12,835						
	比 較	1,727						

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(13) 0	25,591	0	7,981	33,572	6,301	39,873	
前 年 度	(11) 0	20,008	0	4,003	24,011	4,473	28,484	
比 較	(2) 0	5,583	0	3,978	9,561	1,828	11,389	

職員手当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	5,139	2,842
	前年度	4,003	0
	比 較	1,136	2,842

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	8,193	給与改定に伴う増減分	1,567	令和5年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 1.712% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,346		
		その他の増減分	5,280	職員の異動等に伴うもの	
職員手当	7,166	制度改正に伴う増減分	3,660	期末手当 463 勤勉手当 3,197	期末手当の改定 支給月数 6月 1.20月 → 1.225月 12月 1.20月 → 1.225月 実施時期 令和6年4月1日 勤勉手当の改定（会計年度任用職員以外の職員） 支給月数 6月 1.00月 → 1.025月 12月 1.00月 → 1.025月 実施時期 令和6年4月1日 勤勉手当の改定（会計年度任用職員） 支給月数 6月 0月 → 1.025月 12月 0月 → 1.025月 実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	3,506	管理職手当 51 扶養手当 △ 378 住居手当 △ 341 通勤手当 △ 202 時間外勤務手当 400 期末手当 2,604 勤勉手当 1,372	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	看護保健職
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	293,361	297,620
	平均給与月額 (円)	332,961	342,050
	平均年齢 (歳)	37.4	37.7
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,294	316,575
	平均給与月額 (円)	334,535	351,241
	平均年齢 (歳)	36.9	42.1

イ 初任給

区分	一 般 行政職 (円)	看 護 保健職 (円)	国の制度	
			一 般 行政職 (円)	看 護 保健職 (円)
高校卒	170,900		166,600	
短大卒	187,300	(保健師) 245,700 (看護師) 239,800		(看護師) 211,000
短 大 三 卒		(保健師) 245,700 (看護師) 239,800		218,800
大学卒	202,400	245,700	総合職	(保健師) 228,500
			208,000	
			一般職	
			196,200	

ウ 級別職員数

区分	級	一般行政職		看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級	2	11.1		
	2級	3	16.7	1	20.0
	3級	6	33.2	3	60.0
	4級	1	5.6		
	5級	3	16.7	1	20.0
	6級	1	5.6		
	7級	2	11.1		
	8級				
	計	18	100.0	5	100
令和5年1月1日現在	1級	1	5.9		
	2級	5	29.4		
	3級	5	29.4	2	50.0
	4級			1	25.0
	5級	3	17.6	1	25.0
	6級	1	5.9		
	7級	2	11.8		
	8級				
	計	17	100.0	4	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	事務員	書記	主事	主査	係長	課長補佐	課長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	看護保健職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	23	18	5	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	23	18	5	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	17	13	4
		6号給 (人)	4	3	1
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	21	17	4	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	21	17	4	
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	0
		4号給 (人)	16	12	4
		6号給 (人)	3	3	0
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	100	100	100		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～45%加算)	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額 千円	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間 年度	金 額 千円	期 間 年度	金 額 千円	特定財源			一般財源 千円
						国・県 千円	地方債 千円	その他 千円	
窓口受付等包括委託 (令和5年度分)	106,920			6～10	104,357			104,357	
高齢者配食サービス事業委託 (令和5年度分)	16,998			6	16,998	4,692		10,435	1,871
合 計	123,918				121,355	4,692		114,792	1,871

介護サービス事業特別会計 予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 訪問看護事業収入	68,027	72,280	△4,253
2 居宅介護支援事業収入	9,264	9,264	0
3 繰入金	1,000	1,000	0
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	5	4	1
歳入合計	78,297	82,549	△4,252

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	71,293	74,273	△2,980			1,000	70,293
2 訪問看護事業費	6,376	7,650	△1,274				6,376
3 居宅介護支援事業費	128	126	2				128
4 予備費	500	500	0				500
歳出合計	78,297	82,549	△4,252			1,000	77,297

2 歳 入

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 1 介護保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護訪問看護費収入	39,767	40,534	△767
2 介護予防訪問看護費収入	2,574	1,804	770
計	42,341	42,338	3

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 2 医療保険訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 医療訪問看護費収入	24,965	28,994	△4,029
計	24,965	28,994	△4,029

(款) 1 訪問看護事業収入

(項) 3 受託事業訪問看護費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 受託事業訪問看護費収入	721	948	△227
計	721	948	△227

(款) 2 居宅介護支援事業収入

(項) 1 居宅介護支援費収入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 居宅介護支援費収入	8,708	8,708	0
2 介護予防支援事業費収入	556	556	0
計	9,264	9,264	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 一般会計繰入金	1,000	1,000	0
計	1,000	1,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	介護訪問看護費収入	35,535	介護訪問看護費収入	35,535
2	介護訪問看護利用者負担金収入	3,948	介護訪問看護利用者負担金収入	3,948
3	過年度分介護訪問看護費収入	1	過年度分介護訪問看護費収入	1
4	介護訪問看護自費利用料	283	介護訪問看護自費利用料	283
1	介護予防訪問看護費収入	2,315	介護予防訪問看護費収入	2,315
2	介護予防訪問看護利用者負担金収入	257	介護予防訪問看護利用者負担金収入	257
3	過年度分介護予防訪問看護費収入	1	過年度分介護予防訪問看護費収入	1
4	介護予防訪問看護自費利用料	1	介護予防訪問看護自費利用料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	医療訪問看護費収入	22,293	医療訪問看護費収入	22,293
2	医療訪問看護利用者負担金収入	2,477	医療訪問看護事業利用者負担金収入	2,477
3	過年度分医療訪問看護費収入	1	過年度分医療訪問看護費収入	1
4	医療訪問看護自費利用料	194	医療訪問看護自費利用料	194

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	受託事業訪問看護費収入	721	受託事業訪問看護費収入	721

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	居宅介護支援費収入	8,708	居宅介護支援費収入	8,708
1	介護予防支援費収入	556	介護予防支援費収入	556

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	一般会計繰入金	1,000	一般会計繰入金	1,000

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 雑入	5	4	1
計	5	4	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 雑入	5	実習生受入収入	3
		訪問看護事業調査協力金	1
		静岡県訪問看護ステーション協議会講師料	1

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	71,293	74,273	△2,980			1,000	70,293
計	71,293	74,273	△2,980			1,000	70,293

(款) 2 訪問看護事業費

(項) 1 訪問看護事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 訪問看護事業費	6,376	7,650	△1,274				6,376
計	6,376	7,650	△1,274				6,376

(款) 3 居宅介護支援事業費

(項) 1 居宅介護支援事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 居宅介護支援事業費	128	126	2				128
計	128	126	2				128

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 報酬	1,803	1 職員給与費	71,293
2 給料	36,608	一般職	53,490
3 職員手当等	19,748	会計年度任用職員	17,803
4 共済費	12,844		
8 旅費	290		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
7 報償費	5	1 訪問看護事務費	5,920
8 旅費	64	訪問看護事務費	5,920
10 需用費	1,822	2 介護保険訪問看護事業	418
11 役務費	1,232	介護保険訪問看護事業	418
12 委託料	23	3 医療保険訪問看護事業	38
13 使用料及び賃借料	1,503	医療保険訪問看護事業	38
17 備品購入費	1,227		
18 負担金、補助及び 交付金	469		
26 公課費	31		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	12	1 居宅介護支援事業	128
10 需用費	42	居宅介護支援事業	128
11 役務費	34		
18 負担金、補助及び 交付金	40		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 10	1,803	36,608	19,208	57,619	12,790	70,409	
前 年 度	(1) 11	1,702	39,752	19,565	61,019	12,349	73,368	
比 較	(0) △ 1	101	△ 3,144	△ 357	△ 3,400	441	△ 2,959	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	1	1,191	104	799	612	2,351	21
	前 年 度	261	1,191	104	1,016	696	2,212	2
	比 較	△ 260	0	0	△ 217	△ 84	139	19
の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本 年 度	8,124	6,005					
	前 年 度	8,652	5,431					
	比 較	△ 528	574					

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(0) 7	0	28,403	15,548	43,951	8,945	52,896	
前 年 度	(0) 8	0	31,912	17,311	49,223	9,973	59,196	
比 較	(0) △ 1	0	△ 3,509	△ 1,763	△ 5,272	△ 1,028	△ 6,300	

職員手当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 勤務手当 (千円)
	本 年 度	1	1,191	104	550	528	2,200	1
	前 年 度	261	1,191	104	767	612	2,200	1
	比 較	△ 260	0	0	△ 217	△ 84	0	0
の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)					
	本 年 度	6,080	4,893					
	前 年 度	6,744	5,431					
	比 較	△ 664	△ 538					

※職員数は予算積算上の人数

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

※職員手当には、児童手当を含まない。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 3	1,803	8,205	3,660	13,668	3,845	17,513	
前 年 度	(1) 3	1,702	7,840	2,254	11,796	2,376	14,172	
比 較	(0) 0	101	365	1,406	1,872	1,469	3,341	

区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
職 員 手 当 の 内 訳	本 年 度	249	84	151	20	2,044	1,112
	前 年 度	249	84	12	1	1,908	0
	比 較	0	0	139	19	136	1,112

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,144	給与改定に伴う増額分	284	令和5年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.659% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	354		
		その他の増減分	△ 3,782	職員の異動等に伴うもの及び会計年度任用職員の給与決定に伴うもの	
職員手当	△ 357	制度改正に伴う増減分	1,397	<p>期末手当 166</p> <p>勤勉手当 1,231</p>	<p>期末手当の改定 支給月数 6月 1.20月 → 1.225月 12月 1.20月 → 1.225月 実施時期 令和6年4月1日</p> <p>勤勉手当の改定（会計年度任用職員以外の職員） 支給月数 6月 1.00月 → 1.025月 12月 1.00月 → 1.025月 実施時期 令和6年4月1日</p> <p>勤勉手当の改定（会計年度任用職員） 支給月数 6月 0月 → 1.025月 12月 0月 → 1.025月 実施時期 令和6年4月1日</p>
		その他の増減分	△ 1,754	<p>管 理 職 手 当 △ 260</p> <p>通 勤 手 当 △ 217</p> <p>特 殊 勤 務 手 当 △ 84</p> <p>時 間 外 勤 務 手 当 139</p> <p>休 日 勤 務 手 当 19</p> <p>期 末 手 当 △ 694</p> <p>勤 勉 手 当 △ 657</p>	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		看護保健職
令和6年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	333,920
	平均給与月額 (円)	382,804
	平均年齢 (歳)	45.9
令和5年 1月1日 現 在	平均給料月額 (円)	328,058
	平均給与月額 (円)	380,421
	平均年齢 (歳)	45.9

※薬剤・医療技術職を含む

イ 初任給

区分	看護保健職 (円)	医療技術職 (円)	国の制度	
			看護保健職 (円)	医療技術職 (円)
短大卒	(保健師) 245,700 (看護師) 239,800	(作業療法士) 208,800	(看護師) 211,000	
短大三卒	(保健師) 245,700 (看護師) 239,800	(作業療法士) 219,700	218,800	(作業療法士) 193,500
大学卒	245,700	(作業療法士) 225,500	(保健師) 228,500	(作業療法士) 202,800

ウ 級別職員数

区分	級	看護保健職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1級		
	2級	2	28.6
	3級	4	57.1
	4級	1	14.3
	5級		
	6級		
	計	7	100.0
令和5年1月1日現在	1級		
	2級	3	37.5
	3級	3	37.5
	4級		
	5級	2	25.0
	6級		
	計	8	100.0

※薬剤・医療技術職を含む

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
看護 保健職	准看護師	看護師	看護師	主任看護師 副主任看護師	課長 課長補佐 係長	部長

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種		
			看護保健職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	7	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	6	6	6
		6号給 (人)	1	1	1
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	7	7	7
		6号給 (人)	1	1	1
		8号給 (人)	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		100	100	100	

※薬剤・医療技術職を含む

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
国の制度	2.250	2.250	4.500	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	看 護 保 健 職
給料総額に対する比率 (%)	1.86
支給対象職員の比率 (%) (令和6年1月1日現在)	12.50
代表的な特殊勤務手当の名称	看護手当

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	国と一部異なる	8級の職員に係る手当額を7級以下の職員と同額にしている (国：8級以上と7級以下に区分し手当額が異なる)
住 居 手 当	国と異なる	持家について支給 借家の月額及び算定基準が異なる
通 勤 手 当	国と一部異なる	自動車等により通勤している職員の距離及び額の区分が異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			
						国・県	地方債	その他	
在宅医療・介護業務支援システム賃借料 (令和3年度)	千円 8,782	年度 4～5	千円 2,516	年度 6～8	千円 3,774	千円	千円	千円	千円 3,774
自動車賃借料 (令和5年度)	1,611			6～10	1,611				1,611
合 計	10,393		2,516		5,385				5,385

後期高齢者医療事業特別会計
予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	1,301,059	1,101,437	199,622
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	349,456	297,882	51,574
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1,239	1,239	0
歳入合計	1,651,756	1,400,560	251,196

歳出

(単位：千円)

款	本年度 予算額	前年度 予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般 財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	11,718	7,880	3,838			11,716	2
2 後期高齢者 医療広域連 合負担金	1,638,801	1,391,443	247,358			337,742	1,301,059
3 諸支出金	1,237	1,237	0			1,236	1
歳出合計	1,651,756	1,400,560	251,196			350,694	1,301,062

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 特別徴収保険料	775,235	656,587	118,648
2 普通徴収保険料	525,824	444,850	80,974
計	1,301,059	1,101,437	199,622

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 督促手数料	1	1	0
計	1	1	0

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 事務費繰入金	53,142	45,147	7,995
2 保険基盤安定繰入金	296,314	252,735	43,579
計	349,456	297,882	51,574

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金及び過料

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

(款) 5 諸収入

(項) 2 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(款) 5 諸収入

(項) 3 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,236	1,236	0
計	1,236	1,236	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	現年度分特別徴収保険料	775,235	現年度分特別徴収保険料	775,235
1	現年度分普通徴収保険料	516,824	現年度分普通徴収保険料	516,824
2	滞納繰越分普通徴収保険料	9,000	滞納繰越分普通徴収保険料	9,000

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	督促手数料	1	督促手数料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	事務費繰入金	53,142	事務費繰入金	53,142
1	保険基盤安定繰入金	296,314	保険基盤安定繰入金	296,314

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	前年度繰越金	1	前年度繰越金	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	延滞金	1	保険料延滞金	1
1	過料	1	過料	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	預金利子	1	預金利子	1

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	後期高齢者医療広域 連合納付金	1,236	保険料還付金 還付加算金	1,200 36

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	6,659	3,165	3,494			6,659	
計	6,659	3,165	3,494			6,659	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 徴収費	5,059	4,715	344			5,057	2
計	5,059	4,715	344			5,057	2

(款) 2 後期高齢者医療広域連合負担金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合負担金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者医療 広域連合負担金	1,638,801	1,391,443	247,358			337,742	1,301,059
計	1,638,801	1,391,443	247,358			337,742	1,301,059

(款) 3 諸支出金

(項) 1 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0				1

(款) 3 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	1,200	1,200	0			1,200	
2 還付加算金	36	36	0			36	
計	1,236	1,236	0			1,236	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	9	1 総務事務費	6,659
10 需用費	215	総務事務費	6,659
11 役務費	5,296		
13 使用料及び賃借料	1,139		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
8 旅費	3	1 保険料徴収事務費	5,059
10 需用費	1,324	保険料徴収事務費	5,059
11 役務費	3,640		
12 委託料	92		

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
18 負担金、補助及び 交付金	1,638,801	1 後期高齢者医療広域連合負担金	1,638,801
		事務費負担金	41,427
		保険料等負担金	1,597,374

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
27 繰出金	1	1 一般会計繰出金	1
		一般会計繰出金	1

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
22 償還金、利子及び 割引料	1,200	1 過年度過誤納付金還付金	1,200
		過年度過誤納付金還付金	1,200
22 償還金、利子及び 割引料	36	1 還付加算金	36
		還付加算金	36

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国・県	地方債	その他	
後期高齢者医療電算処理システム機器賃借料 (令和6年度分)	千円 5,857	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
				7~11	5,857			5,857	
合 計	5,857				5,857			5,857	

水道事業会計
予算に関する説明書

令和6年度島田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 水道事業 収 益			1,310,970	
	1 営業収益		1,221,358	
		1 給水収益	1,216,128	水道料金
		2 受託工事収益	110	修繕工事収入
		3 その他営業収益	5,120	手数料
	2 営業外収益		89,611	
		1 受取利息及び 配当金	10	預金利息
		2 他会計補助金	3,727	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	76,919	長期前受金戻入益
		4 雑収益	8,954	水道料金関係業務負担金等
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	
	3 特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1	水道事業 費 用		1,303,433	
	1	営業費用	1,254,510	
		1 原水及び浄水費	571,203	取水、浄水設備の維持管理費 及び受水費
		2 配水及び給水費	136,812	配水池、配水管及び給水装置の 維持管理費
		3 受託工事費	395	受託工事に要する費用
		4 業務費	65,938	水道料金の徴収に要する費用
		5 総係費	69,582	事業運営全般に要する費用
		6 減価償却費	393,170	固定資産の減価償却費
		7 資産減耗費	17,410	固定資産の除却費及びたな卸資 産の減耗費
	2	営業外費用	45,922	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,603	企業債利子等
		2 雑支出	1,319	
		3 消費税及び 地方消費税	16,000	
	3	特別損失	1	
		1 その他特別損失	1	
	4	予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的収入			414,549	
	1 企業債		300,000	
		1 企業債	300,000	上水道事業債
	2 出資金		79,048	
		1 他会計出資金	79,048	一般会計出資金
	3 固定資産売却 代金		1	
		1 固定資産売却 代金	1	
	4 その他収入		35,500	
		1 工事負担金	27,000	配水管布設替工事等負担金
		2 加入分担金	8,500	水道加入分担金

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			746,781	
	1 建設改良費		522,249	
		1 建設改良工事費	501,300	配水管布設替工事費等
		2 施設費	20,949	固定資産購入費
	2 企業債償還金		224,532	
		1 企業債償還金	224,532	元金償還金

令和6年度 島田市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 24,739
	減価償却費	393,170
	固定資産除却費	16,410
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	143
	長期前受金戻入額	△ 76,919
	受取利息	△ 10
	支払利息	28,603
	未収金の増減額 (△は増加)	12,679
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 332
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 1,298
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	103
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 87
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 37
	小計	347,686
	利息の受取額	10
	利息の支払額	△ 28,603
	業務活動によるキャッシュ・フロー	319,093
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 515,003
	工事負担金による収入	27,000
	加入分担金による収入	7,727
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 480,276
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための	
	企業債による収入	300,000
	企業債の償還による支出	△ 224,532
	他会計からの出資による収入	79,048
	財務活動によるキャッシュ・フロー	154,516
	資金増加額 (又は減少額)	△ 6,667
	資金期首残高	1,507,716
	資金期末残高	1,501,049

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 16	176	62,921	40,036	103,133	20,069	123,202	
前 年 度	(0) 17		64,979	42,757	107,736	20,811	128,547	
比 較	(1) △1	176	△ 2,058	△ 2,721	△ 4,603	△ 742	△ 5,345	

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	957	1,914	466	1,856	4,200	13,572	10,992
	前 年 度	1,215	1,830	812	1,882	3,700	13,920	10,912
	比 較	△ 258	84	△ 346	△ 26	500	△ 348	80
	区 分	退職給付費 (千円)						
本 年 度	6,079							
前 年 度	8,486							
比 較	△ 2,407							

※職員数は予算積算上の人数

※ () 内は、短時間勤務職員の人数 (外書き)

※手当には、児童手当を含まない。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(1) 15	176	60,593	38,983	99,752	19,486	119,238	
前 年 度	(0) 16		62,679	42,113	104,792	20,210	125,002	
比 較	(1) △1	176	△ 2,086	△ 3,130	△ 5,040	△ 724	△ 5,764	

手当の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	957	1,914	466	1,773	4,200	13,096	10,601
	前 年 度	1,215	1,830	812	1,799	3,700	13,460	10,912
	比 較	△ 258	84	△ 346	△ 26	500	△ 364	△ 311
	区 分	退職給付費 (千円)						
本 年 度	5,976							
前 年 度	8,385							
比 較	△ 2,409							

※職員数は予算積算上の人数

※ () 内は、短時間勤務職員の人数 (外書き)

※手当には、児童手当を含まない。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1		2,328	1,053	3,381	583	3,964	
前 年 度	1		2,300	644	2,944	601	3,545	
比 較			28	409	437	△ 18	419	

手当の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本 年 度	83	476	391	103
	前 年 度	83	460		101
	比 較		16	391	2

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△2,058	給与改定に伴う増加分	718	令和5年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 1.212% 実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	674		
		その他の増減分	△3,450	職員の異動等に伴うもの	
手当	△2,721	制度改正に伴う増減分	545	期末手当 277 勤勉手当 268	期末手当の改定 支給月数 6月 1.20月 → 1.225月 12月 1.20月 → 1.225月 実施時期 令和6年4月1日 勤勉手当の改定（会計年度任用職員以外の職員） 支給月数 6月 1.00月 → 1.025月 12月 1.00月 → 1.025月 実施時期 令和6年4月1日 勤勉手当の改定（会計年度任用職員） 支給月数 6月 0月 → 1.025月 12月 0月 → 1.025月 実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	△3,266	管理職手当 △258 扶養手当 84 住居手当 △346 通勤手当 △26 時間外勤務手当 500 期末手当 △625 勤勉手当 △188 退職給付費 △2,407	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,073	
	平均給与月額(円)	345,607	
	平均年齢(歳)	43.8	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	323,100	
	平均給与月額(円)	356,774	
	平均年齢(歳)	44.0	

(2) 初任給

区 分	一般職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職 (円)	
高 校 卒	170,900	170,900	
短 大 卒	187,300	187,300	
大 学 卒	202,400	202,400	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
令和6年1月1日現在	1級	3	20.0	
	2級	2	13.3	
	3級	(1)0	(100.0)0	
	4級	5	33.3	
	5級	3	20.0	
	6級	1	6.7	
	7級	1	6.7	
	8級			
	計	(1)15	(100.0)100.0	
令和5年1月1日現在	1級	3	18.8	
	2級	2	12.5	
	3級			
	4級	6	37.5	
	5級	2	12.5	
	6級	2	12.5	
	7級	1	6.2	
	8級			
	計	16	100.0	

※ ()内は短時間勤務職員の数 (外書き)

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査 主任技師	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	15	15	
	昇給に係る職員数(B) (人)	15	15	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	10	10
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100	100		
前 年 度	職員数(A) (人)	16	16	
	昇給に係る職員数(B) (人)	16	16	
	号給数 内 訳	2号給 (人)	4	4
		4号給 (人)	9	9
		6号給 (人)	3	3
		8号給 (人)		
比率 (B)/(A) (%)	100	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.250	2.250	4.500	有	
前年度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計 の制度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和5年度 島田市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,132,970		
(2) 受託工事収益	100		
(3) その他営業収益	<u>5,120</u>	1,138,190	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	549,548		
(2) 配水及び給水費	121,670		
(3) 受託工事費	385		
(4) 業務費	59,391		
(5) 総係費	59,998		
(6) 減価償却費	384,012		
(7) 資産減耗費	<u>16,296</u>	<u>1,191,300</u>	
営業損失			53,110
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	3,537		
(3) 長期前受金戻入	75,799		
(4) 雑収益	<u>7,890</u>	87,236	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,070		
(2) 雑支出	<u>913</u>	<u>28,983</u>	<u>58,253</u>
經常利益			5,143
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純利益			5,143
前年度繰越利益剰余金			104,392
その他未処分利益剰余金変動額			<u>60,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>169,535</u></u>

令和6年度 島田市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,105,571		
(2) 受託工事収益	100		
(3) その他営業収益	<u>5,120</u>	1,110,791	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	525,228		
(2) 配水及び給水費	130,813		
(3) 受託工事費	385		
(4) 業務費	59,943		
(5) 総係費	67,847		
(6) 減価償却費	393,170		
(7) 資産減耗費	<u>17,410</u>	<u>1,194,796</u>	
営業損失			84,005
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	10		
(2) 他会計補助金	3,727		
(3) 長期前受金戻入	76,919		
(4) 雑収益	<u>8,140</u>	88,796	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,603		
(2) 雑支出	<u>927</u>	<u>29,530</u>	<u>59,266</u>
経常損失			24,739
5 特別利益			
(1) その他特別利益	<u>1</u>	1	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
当年度純損失			24,739
前年度繰越利益剰余金			169,535
その他未処分利益剰余金変動額			<u>40,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>184,796</u></u>

令和5年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		217,601	
ロ 建物	303,165		
減価償却累計額	<u>△ 151,881</u>	151,284	
ハ 構築物	13,666,299		
減価償却累計額	<u>△ 5,564,136</u>	8,102,163	
ニ 機械及び装置	1,887,750		
減価償却累計額	<u>△ 1,148,256</u>	739,494	
ホ 車両運搬具	20,575		
減価償却累計額	<u>△ 18,753</u>	1,822	
ヘ 工具器具備品	40,166		
減価償却累計額	<u>△ 28,684</u>	11,482	
ト 建設仮勘定		<u>39,513</u>	
有形固定資産合計			<u>9,263,359</u>
(2) 無形固定資産			
イ 施設利用権		10	
ロ 電話加入権		<u>246</u>	
無形固定資産合計			<u>256</u>
固定資産合計			<u>9,263,615</u>

2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,507,716	
(2) 未収金	77,731		
貸倒引当金	<u>△ 556</u>	77,175	
(3) 貯蔵品		<u>3,352</u>	
流動資産合計			<u>1,588,243</u>
資産合計			<u><u>10,851,858</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,043,707	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	321		
引当金合計		321	
(3) 長期預り金		1,000	
固定負債合計			3,045,028
4 流動負債			
(1) 企業債		224,531	
(2) 未払金		303,189	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,272		
ロ 法定福利費引当金	1,597		
引当金合計		9,869	
(4) 預り金		11,238	
流動負債合計			548,827
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,199,844	
収益化累計額		△ 1,473,157	
繰延収益合計			1,726,687
負債合計			5,320,542

資 本 の 部

6 資本金			4,948,656
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	30,984		
ロ 工事負担金	87,727		
ハ 加入分担金	79		
ニ 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,326		
ロ 建設改良積立金	172,098		
ハ 当年度未処分利益剰余金	169,535		
利益剰余金合計		448,959	
剰余金合計			582,660
資本合計			5,531,316
負債資本合計			10,851,858

令和6年度 島田市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		217,601	
ロ 建物	303,165		
減価償却累計額	<u>△ 160,651</u>	142,514	
ハ 構築物	14,042,239		
減価償却累計額	<u>△ 5,840,129</u>	8,202,110	
ニ 機械及び装置	1,948,309		
減価償却累計額	<u>△ 1,226,091</u>	722,218	
ホ 車両運搬具	20,575		
減価償却累計額	<u>△ 19,000</u>	1,575	
ヘ 工具器具備品	53,742		
減価償却累計額	<u>△ 34,384</u>	19,358	
ト 建設仮勘定		23,550	
有形固定資産合計			9,328,926
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		246	
無形固定資産合計			<u>246</u>
固定資産合計			<u>9,329,172</u>

2 流動資産

(1) 現金及び預金		1,501,049	
(2) 未収金	65,052		
貸倒引当金	<u>△ 698</u>	64,354	
(3) 貯蔵品		4,649	
流動資産合計			<u>1,570,052</u>
資産合計			<u><u>10,899,224</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債		3,114,385	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	424		
引当金合計		424	
(3) 長期預り金		1,000	
固定負債合計		<u>1,000</u>	3,115,809
4 流動負債			
(1) 企業債		229,321	
(2) 未払金		262,991	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	8,185		
ロ 法定福利費引当金	1,560		
引当金合計		9,745	
(4) 預り金		11,238	
流動負債合計		<u>11,238</u>	513,295
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		3,234,571	
収益化累計額		△ 1,550,076	
繰延収益合計		<u>1,684,495</u>	1,684,495
負債合計			<u><u>5,313,599</u></u>

資 本 の 部

6 資本金			5,027,704
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	30,984		
ロ 工事負担金	87,727		
ハ 加入分担金	79		
ニ 補助金	14,911		
資本剰余金合計		133,701	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	107,326		
ロ 建設改良積立金	132,098		
ハ 当年度未処分利益剰余金	184,796		
利益剰余金合計		<u>424,220</u>	
剰余金合計			557,921
資本合計			<u>5,585,625</u>
負債資本合計			<u><u>10,899,224</u></u>

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

量水器は、取替法による。(平成28年度以前に取得した口径50ミリ超の量水器を除く)
上記以外は、定額法による。

・主な耐用年数

建物	12年～50年
構築物	5年～60年
機械及び装置	6年～20年
車輛運搬具	4年～6年
工具器具備品	4年～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権	15年
-------	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により採用時の会計が支払うことになっているため、退職給付引当金は年度末に在籍する本会計採用職員の退職給付費要支給額（対象者が自己の都合により退職するものと仮定した場合（年度末退職者にあつては退職手当相当額）に支給すべき退職手当の総額）を計上している。

なお、他会計採用職員の将来支給額として本年度に負担すべき額は、当該採用会計に支払い負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については、税抜経理によって行っている。

II 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度末の貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額は649,806千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

前年度分の期末手当及び勤勉手当を翌年度に支給すると見込まれるため、令和5年度に8,253千円、令和6年度に8,272千円の賞与引当金を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

前年度分の法定福利費を翌年度に支払うと見込まれるため、令和5年度に1,590千円、令和6年度に1,597千円の法定福利費引当金を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

債権の貸倒れによる損失が見込まれるため、令和5年度に230千円、令和6年度に338千円の貸倒引当金を取り崩した。

令和6年度島田市水道事業会計予算内訳書

収益的収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業収益		1,310,970	1,339,524	△ 28,554
1 営業収益		1,221,358	1,251,497	△ 30,139
	1 給水収益	1,216,128	1,246,267	△ 30,139
	2 受託工事収益	110	110	0
	3 その他営業収益	5,120	5,120	0
2 営業外収益		89,611	88,026	1,585
	1 受取利息及び 配当金	10	10	0
	2 他会計補助金	3,727	3,537	190
	3 長期前受金戻入	76,919	75,799	1,120
	4 雑収益	8,954	8,679	275
	5 消費税及び地方 消費税還付金	1	1	0
3 特別利益		1	1	0
	1 その他特別利益	1	1	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 水道料金	1,216,128		
1 修繕工事収入	110		
1 手数料	3,020	工事事業者指定手数料	320
		設計審査手数料等	2,700
2 雑収益	2,100	消火栓修繕工事費	
1 預金利息	10		
1 一般会計補助金	3,727	統合水道の企業債利子償還補助金	2,122
		児童手当補助金	1,480
		繰出基準外補助金	125
1 長期前受金戻入	76,919	受贈財産評価額	4,974
		工事負担金	45,865
		加入分担金	9,823
		補助金	16,257
1 不用品売却収益	1		
2 その他雑収益	8,953	水道料金関係業務負担金	6,452
		その他雑収益	2,501
1 消費税及び地方 消費税還付金	1		
1 その他特別利益	1		

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 水道事業費用		1,303,433	1,304,509	△ 1,076
1 営業費用		1,254,510	1,252,119	2,391
	1 原水及び浄水費	571,203	597,667	△ 26,464

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	18,704	一般職給 5人
2 手当等	8,867	管理職手当 309 扶養手当 936 住居手当 104 通勤手当 718 時間外勤務手当 1,000 期末手当 2,769 勤勉手当 2,211 児童手当 820
3 賞与引当金繰入額	2,488	期末手当 1,384 勤勉手当 1,104
4 法定福利費	5,472	共済組合負担金
5 旅費	2	普通旅費
6 被服費	33	
7 備用品費	582	消耗品費
8 燃料費	370	自動車用燃料費 242 作業用燃料費 128
9 通信運搬費	4,916	通信費
10 委託料	148,194	浄水場維持管理等委託料等
11 手数料	899	水質検査手数料等
12 賃借料	150	機械賃借料
13 修繕費	17,237	構築物修繕費 700 機械及び装置修繕費 16,400 自動車修繕費 137
14 動力費	122,355	電気使用料
15 薬品費	1,574	
16 材料費	130	原水及び浄水設備材料費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2 配水及び給水費	136,812	127,255	9,557

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
17 受水費	238,743	
18 その他引当金繰入額	487	法定福利費引当金
1 給料	22,921	一般職給 6人、会計年度任用職員給 1人
2 手当等	8,287	扶養手当 240 住居手当 207 通勤手当 721 時間外勤務手当 1,200 期末手当 3,121 勤勉手当 2,558 児童手当 240
3 賞与引当金繰入額	2,839	期末手当 1,559 勤勉手当 1,280
4 法定福利費	6,409	共済組合負担金
5 被服費	60	
6 備用品費	443	消耗品費
7 燃料費	388	自動車用燃料費 378 作業用燃料費 10
8 印刷製本費	10	諸印刷費
9 通信運搬費	29	通信費
10 委託料	22,548	メーター取替業務委託料等
11 手数料	129	車検代行等手数料等
12 賃借料	2,041	機械賃借料 1,023 土地賃借料 818 自動車賃借料 200
13 修繕費	28,564	構築物修繕費 26,050 機械及び装置修繕費 1,500 自動車修繕費 1,014
14 路面復旧費	100	道路復旧費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	3 受託工事費	395	395	0
	4 業務費	65,938	65,330	608
	5 総係費	69,582	61,164	8,418

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
15	動力費	11,305	電気使用料
16	材料費	1,500	配水管等修繕材料費
17	補償金	115	損害補償金
18	メーター取替費	28,046	
19	負担金	568	総合設計積算システム保守負担金
20	その他引当金繰入額	510	法定福利費引当金
1	手数料	110	受託検査手数料
2	材料費	275	受託工事用材料費
3	補償金	10	損害補償金
1	備用品費	121	消耗品費
2	通信運搬費	66	通信費
3	委託料	59,334	水道料金関係業務委託料等
4	手数料	6,197	水道料金収納手数料
5	修繕費	220	機械及び装置修繕費
1	給料	21,296	一般職給 5人
2	手当等	10,098	管理職手当 648 扶養手当 738 住居手当 155 通勤手当 417 時間外勤務手当 2,000 期末手当 3,160 勤勉手当 2,560 児童手当 420
3	賞与引当金繰入額	2,858	期末手当 1,579 勤勉手当 1,279
4	報酬	176	委員報酬

	款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
5 法定福利費	6,628	共済組合負担金 6,481 公務災害補償基金負担金 147
6 旅費	298	普通旅費
7 退職給付費	6,079	退職給付引当金（一般職） 5,976 退職給付引当金（会計年度任用職員） 103
8 報償費	39	包括業務委託検討委員報償
9 備用品費	1,444	消耗品費
10 燃料費	130	自動車用燃料費
11 印刷製本費	100	諸印刷費
12 通信運搬費	1,471	通信費
13 委託料	12,913	料金改定作業支援業務委託等
14 手数料	519	車検代行等手数料等
15 賃借料	109	機械賃借料
16 修繕費	260	自動車修繕費等
17 研修費	1,171	研修旅費 654 研修会等負担金 517
18 食糧費	33	
19 厚生費	184	職員健康診断手数料 56 人間ドック費用交付事務手数料 111 V D T 検査手数料 17
20 会費負担金	1,310	水道協会等負担金
21 保険料	1,267	建物総合損害共済保険料 318 水道施設賠償責任保険料 394 自動車損害賠償責任保険料 174 自動車損害共済保険料 183 北部地区管理人傷害保険料 194 水道週間参加者傷害保険料 4
22 貸倒引当金繰入額	481	
23 その他引当金繰入額	563	法定福利費引当金
24 雑費	155	自動車重量税等

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	6 減価償却費	393,170	384,012	9,158
	7 資産減耗費	17,410	16,296	1,114
2 営業外費用		45,922	49,389	△ 3,467
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,603	28,070	533
	2 雑支出	1,319	1,319	0
	3 消費税及び 地方消費税	16,000	20,000	△ 4,000
3 特別損失		1	1	0
	1 その他特別損失	1	1	0
4 予備費		3,000	3,000	0
	1 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 有形固定資産 減価償却費	393,160	建物 8,770 構築物 286,127 機械及び装置 92,316 車両運搬具 247 工具器具備品 5,700
2 無形固定資産 減価償却費	10	施設利用権
1 固定資産除却費	16,410	固定資産除却損
2 たな卸資産減耗費	1,000	
1 企業債利息	28,503	
2 借入金利息	100	一時借入金利息
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	1,318	控除対象外消費税等
1 消費税及び 地方消費税	16,000	
1 その他特別損失	1	
1 予備費	3,000	

資 本 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的収入		414,549	407,118	7,431
1 企業債		300,000	300,000	0
	1 企業債	300,000	300,000	0
2 出資金		79,048	80,127	△ 1,079
	1 他会計出資金	79,048	80,127	△ 1,079
3 固定資産 売却代金		1	1	0
	1 固定資産売却 代金	1	1	0
4 その他収入		35,500	26,990	8,510
	1 工事負担金	27,000	17,990	9,010
	2 加入分担金	8,500	9,000	△ 500

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	300,000	上水道事業債
1 一般会計出資金	79,048	一般会計出資金
1 土地売却代金	1	
1 工事負担金	27,000	配水管布設替工事等負担金 23,000 消火栓新設工事負担金 4,000
1 加入分担金	8,500	水道加入分担金

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度預算額	前年度預算額	比 較
1 資本的支出		746,781	749,248	△ 2,467
1 建設改良費		522,249	526,144	△ 3,895
	1 建設改良工事費	501,300	506,200	△ 4,900
	2 施設費	20,949	19,944	1,005
2 企業債償還金		224,532	223,104	1,428
	1 企業債償還金	224,532	223,104	1,428

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 備用品費	50	消耗品費
2 印刷製本費	80	諸印刷費
3 賃借料	150	
4 材料費	1,000	配水管布設工事等材料費
5 工事請負費	500,000	天神原・旗指配水区配水本管布設替工事等
6 雑費	20	有料道路通行料
1 固定資産購入費	20,949	機械及び装置購入費 3,000 メーター購入費 3,015 工具器具備品購入費 14,934
1 元金償還金	224,532	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業 収 益	損益勘定 留保資金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円
水道事業施設・料金業務委託 (令和元年度分)	917,000	2～5	625,551	6～7	291,449	291,449	
料金改定作業支援業務委託 (令和6年度分)	14,565			7	14,565	14,565	
合 計	931,565		625,551		306,014	306,014	

病 院 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和6年度島田市病院事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病院事業 収益			14,616,020	
	1 医業収益		13,565,138	
		1 外来収益	4,951,125	外来診療収益
		2 入院収益	8,292,800	入院診療収益
		3 その他医業収益	321,213	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益等
	2 医業外収益		903,506	
		1 受取利息配当金	1	預金利息
		2 国庫補助金	13,221	臨床研修費国庫補助金
		3 県補助金	9,019	感染症指定医療機関運営事業費補助金等
		4 他会計補助金	323,909	一般会計補助金
		5 負担金交付金	398,610	一般会計負担金等
		6 その他医業外収益	118,006	医師住宅賃貸料等
		7 長期前受金戻入	40,740	長期前受金戻入
	3 看護専門学校 収益		147,376	
		1 授業料及び入学 検定料	16,656	授業料、入学検定料
		2 負担金交付金	130,414	一般会計負担金
		3 その他看護専門 学校収益	306	学生コピー機使用料等

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 病院事業 費用			17,429,058	
	1 医業費用		16,486,199	
		1 給与費	8,321,447	給料、手当等、報酬、法定 福利費等
		2 材料費	4,337,824	薬品費、診療材料費、給食 材料費等
		3 経費	2,096,065	消耗品費、光熱水費、修繕 費、賃借料、委託費等
		4 減価償却費	1,626,379	建物、構築物、器械備品等 の減価償却費
		5 資産減耗費	10,001	固定資産除却費等
		6 研究研修費	94,483	図書費、旅費等
	2 医業外費用		785,483	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	124,946	企業債利子等
		2 雑損失	638,537	雑支出、その他雑損失
		3 消費税及び地方 消費税	22,000	課税売上げに係る支払消費 税及び地方消費税
	3 看護専門学 校費用		147,376	
		1 給与費	127,219	給料、手当等、報酬、法定 福利費
		2 経費	20,157	消耗品費、光熱水費、修繕 費、賃借料、委託費等
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 収入			1,040,374	
	1 企業債		619,900	
		1 企業債	619,900	医療器械器具購入事業、病 院情報システム整備事業等
	2 出資金		416,318	
		1 他会計出資金	416,318	一般会計出資金
	3 県補助金		4,155	
		1 県補助金	4,155	がん治療均てん化事業費補 助金等
	4 貸付金返還 金		1	
1 貸付金返還金		1	看護師等修学資金返還金	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的 支出			1,720,163	
	1 建設改良費		770,124	
		1 建設改良費	13,984	
		2 設備費	467,083	
		3 病院情報システム整備事業費	225,130	
		4 病院駐車場整備事業費	63,927	
	2 貸付金		85,640	
		1 長期貸付金	85,640	看護師等修学資金等
	3 企業債償還金		864,399	
		1 企業債償還金	864,399	

令和6年度島田市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 2,822,904
	減価償却費	1,626,379
	有形固定資産除却費	9,000
	長期前払消費税償却	172,035
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	145,927
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,875
	法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	4,648
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	531
	長期前受金戻入額	△ 40,740
	受取利息	△ 1
	支払利息	124,946
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 65,107
	未払金の増減額 (△は減少)	41,711
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 254,421
	小計	△ 1,055,121
	利息及び配当金の受取額	1
	利息の支払額	△ 124,946
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,180,066
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 775,537
	一般会計からの繰入金による収入	75,465
	国庫補助金等による収入	4,155
	長期貸付金返還金による収入	1
	長期貸付金による支出	△ 85,640
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 781,556
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	619,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 864,399
	企業債の償還に係る一般会計からの繰入金による収入	340,853
	リース債務の返済による支出	△ 1,452
	財務活動によるキャッシュ・フロー	94,902
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,866,720
	資金期首残高	2,140,002
	資金期末残高	273,282

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(77) 874	256,887	3,577,896	3,326,120	7,160,903	1,265,378	8,426,281
前年度	1	(75) 874	259,558	3,522,209	3,015,525	6,797,292	1,168,531	7,965,823
比 較	0	(2) 0	△ 2,671	55,687	310,595	363,611	96,847	460,458

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本年度	35,538	57,210	57,352	68,528	84,866	773,711
	前年度	31,493	57,246	55,737	72,216	84,831	745,312
	比較	4,045	△ 36	1,615	△ 3,688	35	28,399
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)
本年度	371,353	52,618	88,009	784,923	643,197	308,815	
前年度	362,482	52,468	85,420	761,088	561,271	145,961	
比較	8,871	150	2,589	23,835	81,926	162,854	

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の人数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	1	(18) 752	253,282	3,179,779	3,152,635	6,585,696	1,220,553	7,806,249
前年度	1	(15) 749	256,161	3,140,727	2,905,650	6,302,538	1,059,943	7,362,481
比 較	0	(3) 3	△ 2,879	39,052	246,985	283,158	160,610	443,768

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)
	本年度	35,538	57,210	57,352	68,528	71,694	765,881
	前年度	31,493	57,246	55,737	72,216	68,669	737,386
	比較	4,045	△ 36	1,615	△ 3,688	3,025	28,495
手当の内訳	区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	夜 間 勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職給付費 (千円)
	本年度	366,291	52,618	88,009	704,561	576,138	308,815
	前年度	357,869	52,468	85,420	679,914	561,271	145,961
	比較	8,422	150	2,589	24,647	14,867	162,854

※職員数は予算積算上の人数

※（ ）内は短時間勤務職員の数（外書き）

※手当には、児童手当を含まない。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	(59) 122	3,605	398,117	173,485	575,207	44,825	620,032
前年度	0	(60) 125	3,397	381,482	109,875	494,754	108,588	603,342
比 較	0	(△ 1) △ 3	208	16,635	63,610	80,453	△ 63,763	16,690

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	特 殊 勤務手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
		本年度	13,172	7,830	5,062	80,362
	前年度	16,162	7,926	4,613	81,174	0
	比較	△ 2,990	△ 96	449	△ 812	67,059

※職員数は予算積算上の人数

※ () 内は短時間勤務職員の数 (外書き)

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	55,687	給与改定に伴う増減分	32,313	令和5年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 0.917% 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	52,825		
		その他の増減分	△ 29,451	職員の異動等に伴うもの	
手 当	310,595	制度改正に伴う増減分	60,632	地域手当 232 特殊勤務手当 3,177 時間外手当 2,505 夜間勤務手当 645 期末手当 29,068 勤勉手当 25,005	給料表改定の影響による増額 給料表改定の影響による増額 給料表改定の影響による増額 給料表改定の影響による増額 期末手当の改定 支給月数 6月 1.20月 → 1.225月 12月 1.20月 → 1.225月 実施時期 令和6年4月1日 勤勉手当の改定（会計年度任用職員以外の職員） 支給月数 6月 1.00月 → 1.025月 12月 1.00月 → 1.025月 実施時期 令和6年4月1日 勤勉手当の改定（会計年度任用職員） 支給月数 6月 0月 → 1.025月 12月 0月 → 1.025月 実施時期 令和6年4月1日
		その他の増減分	249,963	管理職手当 4,045 扶養手当 △ 36 地域手当 1,383 住居手当 △ 3,688 通勤手当 35 特殊勤務手当 25,222 時間外勤務手当 6,366 夜間勤務手当 △ 495 宿日直手当 2,589 期末手当 △ 5,233 勤勉手当 56,921 退職給付費 162,854	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
令和6年 1月1日	平均給料月額(円)	414,407	306,403	313,849	327,684	339,051
	平均給与月額(円)	1,132,852	380,598	387,071	389,890	365,755
現 在	平均年齢(歳)	40歳8月	39歳8月	37歳8月	45歳1月	55歳9月
令和5年 1月1日	平均給料月額(円)	408,798	292,526	305,783	332,175	360,190
	平均給与月額(円)	1,134,929	369,471	376,678	387,334	393,034
現 在	平均年齢(歳)	41歳0月	39歳5月	37歳8月	45歳8月	54歳9月

(2) 初任給

イ 医療職(1) 医師・歯科医師

区 分	大学卒(円)
市の制度	184,900
国の制度	264,700

ロ 医療職(2) 医療技術員

区 分		薬剤師 (円)	診療放射線技師 (円)	臨床検査技師 (円)	理学療法士 (円)	栄養士 (円)
市の制度	短(2)大卒					208,800
	短(3)大卒		219,700	219,700	219,700	
	大学卒	235,000	225,500	225,500	225,500	225,500
国の制度	短(2)大卒					170,500
	短(3)大卒		193,500	193,500	193,500	
	大学卒	222,700	202,800	202,800	202,800	202,800

ハ 医療職(3) 看護師・助産師

区 分		看護師 (円)	助産師 (円)
市の制度	看護師養成所卒	217,300	
	短(2)大卒	239,800	
	短(3)大卒	239,800	245,700
	大学卒	245,700	245,700
国の制度	看護師養成所卒	183,500	
	短(2)大卒	211,000	
	短(3)大卒	218,800	218,800
	大学卒	228,500	228,500

ニ 事務職 一般行政職・技能労務職

区 分		一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
市の制度	高校卒	170,900	170,900
	短大卒	187,300	
	大学卒	202,400	
国の制度	高校卒	166,600	
	大学卒	総合 208,000 一般 196,200	

(3) 級別職員数

令和6年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	47	43.9					1	2.2		
2級	32	29.9	25	18.4	108	24.2	4	8.9		
3級	24	22.5	36	26.5	(10) 160	(90.9) 35.9	(2) 12	(100.0) 26.7	(5)	(100.0)
4級	3	2.8	50	36.7	153	34.3	10	22.2	20	100.0
5級	1	0.9	16	11.8	(1) 23	(9.1) 5.2	9	20.0		
6級			7	5.1	2	0.4	4	8.9		
7級			2	1.5			4	8.9		
8級							1	2.2		
計	107	100.0	136	100.0	(11) 446	(100.0) 100.0	(2) 45	(100.0) 100.0	(5) 20	(100.0) 100.0

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

令和5年1月1日現在

級	医師・歯科医師 [医療職(1)]		医療技術職 [医療職(2)]		看護保健職 [医療職(3)]		事務技術職 [事務職]		技能労務職 [事務職]	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1級	48	45.7					1	2.0		
2級	31	29.5	29	22.2	119	27.0	6	12.3		
3級	21	20.0	32	24.4	(4) 148	(36.3) 33.6	(2) 11	(100.0) 22.4		
4級	3	2.9	(1) 44	(100.0) 33.6	(2) 152	(18.2) 34.6	12	24.5	(2) 23	(100.0) 100.0
5級	2	1.9	16	12.2	(3) 21	(27.3) 4.8	7	14.3		
6級			8	6.1	(2)	(18.2)	6	12.3		
7級			2	1.5			5	10.2		
8級							1	2.0		
計	105	100.0	(1) 131	(100.0) 100.0	(11) 440	(100.0) 100.0	(2) 49	(100.0) 100.0	(2) 23	(100.0) 100.0

※()内は短時間勤務職員の数(外書き)

(級別の基準となる職務)

区 分	医師・歯科医師 〔医療職(1)〕 (5級制)	医療技術職 〔医療職(2)〕 (7級制)	看護保健職 〔医療職(3)〕 (6級制)	事務技術職 〔事務職〕 (8級制)
1級	副医長 医員	マッサージ師	(准)看護師	事務員 技術員 医療員
2級	医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 理学療法士 視能訓練士 歯科衛生士 栄養士 臨床工学技士 作業療法士 言語聴覚士 マッサージ師	助産師 看護師 専任教員	書記 技手
3級	部長			主事 技師 副主任
4級	副院長 部長	主任 副主任	主任 副主任 主幹	主査 主任
5級	院長 顧問	補佐 係長 主幹	副部長 看護師長 教務課長 教務主任 係長	係長 調整監 主幹
6級		局長 室長 技師長	部長 副校長	課長補佐 室長補佐
7級		部長		課長 室長 参事
8級				部長

(4) 昇給

←

区 分		合 計	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]	
本年度	職員数(A) (人)	752	108	136	441	47	20	
	昇給に係る職員数(B) (人)	752	108	136	441	47	20	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	61	14	13	20	8	6
		4号給(人)	506	68	90	311	28	9
		6号給(人)	149	21	27	88	9	4
		8号給(人)	36	5	6	22	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100	100	100	100	100	100	
前年度	職員数(A) (人)	749	106	132	442	46	23	
	昇給に係る職員数(B) (人)	749	106	132	442	46	23	
	号 給 数 内 訳	2号給(人)	63	14	9	27	6	7
		4号給(人)	502	66	91	305	29	11
		6号給(人)	148	21	26	88	9	4
		8号給(人)	36	5	6	22	2	1
	比率(B)/(A) (%)	100	100	100	100	100	100	

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師・歯科医師 [医療職(1)]	医療技術職 [医療職(2)]	看護保健職 [医療職(3)]	事務技術職 [事務職]	技能労務職 [事務職]
給料総額に対する比率(%)	24.1	107.6	1.3	8.2	0.4	7.8
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	99.7	100.0	100.0	100.0	95.9	100.0
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額(円)	82,995	458,580	4,081	27,470	1,402	26,583
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、業務手当、解剖手当、夜間看護手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務 の級による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500	有	

※()内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 地 域
支 給 率 (%)	10.0
支給対象職員数(人)	108
国の指定基準に基づく 支 給 率 (%)	15.0

(9) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一 般 会 計 と 同 じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和5年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 外来収益	4,651,020		
	(2) 入院収益	8,125,200		
	(3) その他医業収益	291,117	13,067,337	
2	医業費用			
	(1) 給与費	7,946,922		
	(2) 材料費	4,229,805		
	(3) 経費	1,861,855		
	(4) 減価償却費	1,579,819		
	(5) 資産減耗費	36,910		
	(6) 研究研修費	81,972	15,737,283	
	医業損失			2,669,946
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1		
	(2) 国庫補助金	9,482		
	(3) 県補助金	9,127		
	(4) 他会計補助金	306,582		
	(5) 負担金交付金	445,174		
	(6) その他医業外収益	105,452		
	(7) 長期前受金戻入	39,778	915,596	
4	看護専門学校収益			
	(1) 授業料及び入学検定料	16,080		
	(2) 負担金交付金	145,253		
	(3) その他看護専門学校収益	283	161,616	
5	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	117,133		
	(2) 雑損失	795,117	912,250	
6	看護専門学校費用			
	(1) 給与費	142,714		
	(2) 経費	17,644	160,358	4,604
	経常損失			2,665,342
	当年度純損失			2,665,342
	前年度繰越欠損金			12,997,814
	当年度未処理欠損金			15,663,156

令和6年度島田市病院事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	医業収益			
	(1) 外来収益	4,951,125		
	(2) 入院収益	8,292,800		
	(3) その他医業収益	292,391	13,536,316	
		<u> </u>		
2	医業費用			
	(1) 給与費	8,321,447		
	(2) 材料費	4,335,497		
	(3) 経費	1,922,585		
	(4) 減価償却費	1,626,379		
	(5) 資産減耗費	9,910		
	(6) 研究研修費	85,894	16,301,712	
		<u> </u>	<u> </u>	
	医業損失			2,765,396
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	1		
	(2) 国庫補助金	13,221		
	(3) 県補助金	9,019		
	(4) 他会計補助金	323,909		
	(5) 負担金交付金	398,610		
	(6) その他医業外収益	110,634		
	(7) 長期前受金戻入	40,740	896,134	
		<u> </u>	<u> </u>	
4	看護専門学校収益			
	(1) 授業料及び入学検定料	16,656		
	(2) 負担金交付金	130,414		
	(3) その他看護専門学校収益	278	147,348	
		<u> </u>	<u> </u>	
5	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	124,946		
	(2) 雑損失	830,081	955,027	
		<u> </u>	<u> </u>	
6	看護専門学校費用			
	(1) 給与費	127,219		
	(2) 経費	18,744	145,963	△ 57,508
		<u> </u>	<u> </u>	<u> </u>
	経常損失			2,822,904
	当年度純損失			2,822,904
	前年度繰越欠損金			15,663,156
	当年度未処理欠損金			<u>18,486,060</u>

令和5年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,058,670	
ロ 建物	18,470,701		
減価償却累計額	<u>△ 3,592,666</u>	14,878,035	
ハ 構築物	968,713		
減価償却累計額	<u>△ 205,907</u>	762,806	
ニ 器械及び備品	9,586,850		
減価償却累計額	<u>△ 5,633,427</u>	3,953,423	
ホ 車両	20,766		
減価償却累計額	<u>△ 12,116</u>	8,650	
ヘ リース資産	9,241		
減価償却累計額	<u>△ 8,318</u>	923	
ト その他有形固定資産	2,134		
減価償却累計額	<u>△ 2,027</u>	107	
有形固定資産合計			22,662,614

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>4,436</u>	
無形固定資産合計			4,436

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金		361,689	
ロ 長期前払消費税		1,364,808	
ハ その他投資		<u>550</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,727,047</u>

固定資産合計

24,394,097

2 流動資産

(1) 現金及び預金		2,140,002	
(2) 未収金		1,985,588	
貸倒引当金	<u>△ 13,813</u>	1,971,775	
(3) 貯蔵品		345,039	
(4) 前払費用		15,387	
(5) 前払金		760	
(6) その他流動資産		<u>2,592</u>	

流動資産合計

4,475,555

資産合計

28,869,652

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>15,231,186</u>		
	企業債合計		15,231,186	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>2,130,758</u>		
	引当金合計		<u>2,130,758</u>	
	固定負債合計			17,361,944
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>864,399</u>		
	企業債合計		864,399	
	(2) 未払金		1,534,276	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	426,798		
	ロ 法定福利費引当金	<u>71,027</u>		
	引当金合計		497,825	
	(4) 預り金		4,970	
	(5) リース債務		<u>955</u>	
	流動負債合計			2,902,425
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		574,466	
	収益化累計額		<u>△ 305,227</u>	
	繰延収益合計			<u>269,239</u>
	負債合計			<u><u>20,533,608</u></u>

資本の部

6	資本金			23,960,816
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	<u>37,614</u>		
	資本剰余金合計		37,614	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	500		
	ロ 建設改良積立金	270		
	ハ 当年度未処理欠損金	<u>15,663,156</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 15,662,386</u>	
	剰余金合計			<u>△ 15,624,772</u>
	資本合計			<u>8,336,044</u>
	負債資本合計			<u><u>28,869,652</u></u>

令和6年度島田市病院事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		3,098,670	
ロ 建物	18,481,464		
減価償却累計額	<u>△ 4,323,002</u>	14,158,462	
ハ 構築物	992,415		
減価償却累計額	<u>△ 256,093</u>	736,322	
ニ 器械及び備品	10,205,814		
減価償却累計額	<u>△ 6,477,393</u>	3,728,421	
ホ 車両	20,766		
減価償却累計額	<u>△ 13,543</u>	7,223	
ヘ リース資産	15,700		
減価償却累計額	<u>△ 8,781</u>	6,919	
ト その他有形固定資産	2,134		
減価償却累計額	<u>△ 2,027</u>	107	
有形固定資産合計			21,736,124

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>4,436</u>	
無形固定資産合計			4,436

(3) 投資その他の資産

イ 長期貸付金		447,328	
ロ 長期前払消費税		1,257,265	
ハ その他投資		<u>550</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,705,143</u>

固定資産合計 23,445,703

2 流動資産

(1) 現金及び預金		273,282	
(2) 未収金		2,050,695	
貸倒引当金	<u>△ 14,344</u>	2,036,351	
(3) 貯蔵品		599,460	
(4) 前払費用		15,387	
(5) 前払金		760	
(6) その他流動資産		<u>2,592</u>	
流動資産合計			<u>2,927,832</u>
資産合計			<u>26,373,535</u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	14,688,917		
	企業債合計		14,688,917	
	(2) 引当金			
	イ 退職給付引当金	2,276,685		
	引当金合計		2,276,685	
	(3) リース債務			5,294
	固定負債合計			16,970,896
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,162,169		
	企業債合計		1,162,169	
	(2) 未払金		1,566,727	
	(3) 引当金			
	イ 賞与引当金	429,673		
	ロ 法定福利費引当金	75,675		
	引当金合計		505,348	
	(4) 預り金		4,970	
	(5) リース債務			1,313
	流動負債合計			3,240,527
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		578,621	
	収益化累計額		△ 345,967	
	繰延収益合計			232,654
	負債合計			<u>20,444,077</u>

資本の部

6	資本金			24,377,134
7	剰余金			
	(1) 資本剰余金			
	イ 受贈財産評価額	37,614		
	資本剰余金合計		37,614	
	(2) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	500		
	ロ 建設改良積立金	270		
	ハ 当年度未処理欠損金	18,486,060		
	利益剰余金合計		△ 18,485,290	
	剰余金合計			△ 18,447,676
	資本合計			<u>5,929,458</u>
	負債資本合計			<u>26,373,535</u>

注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数 建物 15～50 年
器具及び備品 4～8 年

(2) 長期前払消費税

20 年以内で均等償却

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職給付費の支給に備えるため、当年度末における退職給付費の要支給額（年度末に在籍する特別職を含む本会計採用職員が自己の都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職給付費の総額）を計上している。ただし、一般会計との協議により、他会計採用職員の退職給付費は、採用時の会計が支払うことになったため、他会計採用職員の退職給付引当金については、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12 月から 3 月までの 4 か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）については税抜経理によって行っている。なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上する。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和 5 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,157,434 千円である。

令和 6 年度末において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、

6,126,531千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職給付費として185,885千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金185,885千円を取り崩した。

令和6年度において、退職給付費として162,888千円を支給すると見込まれるため、退職給付引当金162,888千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として390,299千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金390,299千円を取り崩した。

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として426,798千円を支給すると見込まれるため、賞与引当金426,798千円を取り崩した。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として71,113千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金71,113千円を取り崩した。

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に係る法定福利費として71,027千円を支払うことが見込まれるため、法定福利費引当金71,027千円を取り崩した。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、医業未収金の不納欠損による損失として1,353千円が見込まれるため、貸倒引当金1,353千円を取り崩した。

令和6年度において、医業未収金の不納欠損による損失として4,013千円が見込まれるため、貸倒引当金4,013千円を取り崩した。

Ⅲ リース契約により取得する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和6年度島田市病院事業会計予算内訳書

収 益 的 収 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業収益		14,616,020	14,132,694	483,326
1 医業収益		13,565,138	13,096,041	469,097
	1 外来収益	4,951,125	4,651,020	300,105
	2 入院収益	8,292,800	8,125,200	167,600
	3 その他医業収益	321,213	319,821	1,392
2 医業外収益		903,506	894,932	8,574
	1 受取利息配当金	1	1	0
	2 国庫補助金	13,221	9,482	3,739
	3 県補助金	9,019	9,127	△ 108
	4 他会計補助金	323,909	306,582	17,327

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 外来収益	4,951,125	外来診療収益	
		診療日数	243 日
		1日平均患者数	815 人
		1日1人当たり平均診療収益	25,000 円
1 入院収益	8,292,800	入院診療収益	
		診療日数	365 日
		1日平均患者数	355 人
		1日1人当たり平均診療収益	64,000 円
1 室料差額収益	120,822	特別室使用料	120,822
2 公衆衛生活動収益	32,441	集団健康診断収益	32,441
3 医療相談収益	135,300	個人健康診断収益	135,300
4 その他医業収益	32,650	診断書料	28,033
		付添ベッド寝具等賃貸料	56
		医療消耗品売却収益等	445
		居宅サービス介護給付	4,116
1 預金利息	1	定期預金利息	1
1 国庫補助金	13,221	臨床研修費国庫補助金	13,221
1 県補助金	9,019	感染症指定医療機関運営事業費補助金	6,578
		新人看護職員研修事業費補助金	852
		救急医療施設等運営費補助金	1,369
		看護の質向上促進研修事業費補助金	220
1 一般会計補助金	323,909	企業債利子補助金	42,657
		医師及び看護師等研究研修費補助金	25,000

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		5 負担金交付金	398,610	417,753	△ 19,143
		6 その他医業外収益	118,006	112,209	5,797
		7 長期前受金戻入	40,740	39,778	962
3	看護専門学校収益		147,376	141,721	5,655
		1 授業料及び入学検定料	16,656	16,080	576
		2 負担金交付金	130,414	125,329	5,085
		3 その他看護専門学校 収益	306	312	△ 6

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		共済組合負担金追加費用補助金	15,961
		基礎年金拠出金補助金	232,410
		院内保育所運営費補助金	7,881
1 一般会計負担金	388,683	救急医療一般会計負担金	140,871
		周産期医療一般会計負担金	8,250
		高度医療一般会計負担金	115,192
		小児医療一般会計負担金	61,425
		児童手当一般会計負担金	22,468
		感染症医療一般会計負担金	25,506
		結核医療一般会計負担金	7,904
		不採算地区中核病院一般会計負担金	5,428
		退職給付費一般会計負担金	1,639
2 交付金	9,927	第二次救急医療施設運営費交付金	9,927
1 賃貸料	25,627	医師住宅賃貸料	13,320
		看護師宿舎賃貸料	6,954
		施設賃貸料	5,353
2 その他医業外収益	92,379	保育料	13,293
		医師住宅共益費	2,118
		看護師宿舎共益費	1,200
		病院駐車場使用料	8,930
		その他雑収入	66,838
1 長期前受金戻入	40,740		40,740
1 授業料	16,176	学生数 120人	16,176
2 入学検定料	480	受験者数 80人	480
1 一般会計負担金	130,414	運営費負担金	130,414
1 その他看護専門学校 収益	306	学生コピー機使用料等	306

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 病院事業費用		17,429,058	16,715,923	713,135
1 医業費用		16,486,199	15,816,361	669,838
	1 給与費	8,321,447	7,847,766	473,681

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	3,514,581	医師・歯科医師給 110人 577,806 看護師・助産師給 488人 1,875,498 医療技術員給 145人 534,601 事務技術員給 99人 296,003 労務員給 96人 230,673
2 手当等	3,001,082	医師・歯科医師手当 1,162,469 地域手当 57,352 扶養手当 15,402 管理職手当 5,654 期末手当 89,727 勤勉手当 77,876 時間外勤務手当 220,575 宿日直手当 72,321 通勤手当 7,590 特殊勤務手当 599,823 住居手当 16,029 児童手当 120 看護師・助産師手当 908,199 扶養手当 23,256 管理職手当 17,079 期末手当 275,423 勤勉手当 227,877 時間外勤務手当 69,988 宿日直手当 3,423

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		夜間勤務手当	48,959
		通勤手当	46,179
		特殊勤務手当	147,196
		住居手当	35,059
		児童手当	13,760
		医療技術員手当	270,948
		扶養手当	11,940
		管理職手当	6,587
		期末手当	80,672
		勤勉手当	66,237
		時間外勤務手当	50,775
		宿日直手当	12,265
		通勤手当	15,446
		特殊勤務手当	7,111
		住居手当	13,060
		児童手当	6,855
		事務技術員手当	137,965
		扶養手当	5,172
		管理職手当	4,698
		期末手当	49,680
		勤勉手当	40,973
		時間外勤務手当	23,072
		通勤手当	7,921
		特殊勤務手当	1,727
		住居手当	3,432
		児童手当	1,290
		労務員手当	100,060
		扶養手当	840

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 材料費	4,337,824	4,231,911	105,913
		3 経費	2,096,065	2,029,695	66,370

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		期末手当	39,518
		勤勉手当	32,858
		時間外勤務手当	5,623
		夜間勤務手当	3,659
		通勤手当	6,350
		特殊勤務手当	10,387
		住居手当	465
		児童手当	360
		賞与引当金繰入額	421,441
3 報酬	253,282	非常勤嘱託医師報酬	252,522
		委員報酬	760
4 法定福利費	1,243,687	共済組合負担金	1,118,335
		社会保険料等	51,276
		法定福利費引当金繰入額	74,076
5 退職給付費	308,815	退職給付引当金繰入額	308,815
1 薬品費	3,011,671	注射薬品費	1,814,418
		内外用薬品費	754,904
		検査用薬品費	331,099
		保存血費	105,952
		その他薬品費	5,298
2 診療材料費	1,300,555	放射線材料費	251,635
		衛生材料費	13,244
		診療消耗材料費	1,033,028
		診療印刷消耗品費	2,648
3 給食材料費	5,503	給食消耗品費	5,401
		給食印刷消耗品費	102
4 医療消耗備品費	20,095		20,095
1 厚生福利費	9,748	職員健康診断負担金	9,748

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
2	報償費	6,988	弁護士謝礼等 6,988
3	旅費交通費	15,911	費用弁償 12,330 普通旅費 1,305 赴任旅費 2,276
4	職員被服費	11,161	11,161
5	消耗品費	46,815	文具費 17,105 消耗器材費 26,428 新聞雑誌費 1,601 災害対策用消耗品費 1,681
6	消耗備品費	6,011	6,011
7	光熱水費	239,137	電気使用料 225,899 ガス使用料 3,845 水道等使用料 9,393
8	燃料費	30,563	ボイラー燃料費 29,700 自動車燃料費等 863
9	食糧費	1,615	1,615
10	印刷製本費	5,859	印刷費 5,858 製本費 1
11	修繕費	194,056	建物設備修繕費 22,920 器械器具修繕費 169,936 自動車修繕費 1,200
12	保険料	16,794	建物総合損害共済保険料 3,954 自動車共済保険料 256 自動車損害賠償責任保険料 51 病院賠償責任保険料 9,587 院内保育所施設賠償責任保険料 17 勤務医師賠償責任保険料 2,056 看護職賠償責任保険料 552

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		ボイラー保険料	165
		産科医療補償責任保険料	1
		院内ボランティア保険料等	155
13 賃借料	157,304	寝具等賃借料	23,301
		酸素濃縮器等賃借料	65,706
		支払家賃	43,232
		モップ等賃借料	61
		駐車場用土地賃借料	5,204
		カーテン賃借料	19,800
14 委託費	1,276,801	検査委託費	62,450
		洗濯委託費	12,909
		保健清掃委託費	33,322
		保安警備委託費	317
		事務委託費	204,927
		院内保育所運営委託費	66,578
		電算管理運用委託費	18,309
		器械等保守委託費	393,494
		給食業務委託費	238,986
		施設管理等委託費	243,096
		病院駐車場管理委託費	2,413
15 広告料	195		195
16 通信運搬費	20,037	電話等使用料	12,876
		郵便料	5,940
		運搬料	1,221
17 交際費	1,000		1,000
18 諸会費	5,370	病院協会、医師会等会費	4,500
		労災保険指定医療機関協会会費	870
19 雑費	46,156	テレビ受信料	1,127

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		4 減価償却費	1,626,379	1,579,819	46,560
		5 資産減耗費	10,001	37,001	△ 27,000
		6 研究研修費	94,483	90,169	4,314

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		麻薬施用者免許申請等手数料	13,654
		その他雑費	31,375
20 貸倒引当金繰入額	4,544		4,544
1 建物減価償却費	730,336	病院建物減価償却費	245,014
		附属建物減価償却費	46,483
		医師住宅建物減価償却費	17,623
		保育所建物減価償却費	1,307
		看護専門学校建物減価償却費	8,482
		看護専門学校屋内運動場減価償却費	7,596
		建物附帯設備減価償却費	403,831
2 構築物減価償却費	50,186	外周塀水路壁等減価償却費	48,696
		看護専門学校外周塀水路壁等減価償却費	183
		水槽及び浄化槽減価償却費	1,307
3 器械備品減価償却費	843,967	医療器械器具及び備品減価償却費	808,155
		一般器械器具及び備品減価償却費	33,733
		看護専門学校備品減価償却費	2,079
4 車両減価償却費	1,427	自動車減価償却費	1,427
5 その他有形固定資産減価償却費	463	看護専門学校リース資産減価償却費	463
1 固定資産除却費	10,000	器械器具及び備品等除却損	9,000
		撤去費	1,000
2 たな卸資産減耗費	1		1
1 謝金	4,121	講師謝礼等	4,121
2 図書費	32,801	研究研修図書費	12,251
		研究研修雑誌費	20,550
3 旅費	33,123	学会旅費	15,145
		研修講習会旅費	17,896
		費用弁償	82

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	2	医業外費用	785,483	747,841	37,642
		1 支払利息及び企業 債取扱諸費	124,946	117,133	7,813
		2 雑損失	638,537	610,708	27,829
		3 消費税及び地方消費税	22,000	20,000	2,000
	3	看護専門学校費用	147,376	141,721	5,655
		1 給与費	127,219	122,790	4,429

(単位：千円)

節		説明		
区分	金額			
4 研究雑費	24,438	学会研修会参加負担金等		22,313
		その他雑費		2,125
1 企業債利子	104,946			104,946
2 一時借入金利息	20,000			20,000
1 雑支出	571,104	貯蔵品分消費税及び地方消費税		398,069
		解決金等		1,000
		長期前払消費税償却（建物等）		78,912
		長期前払消費税償却（器械器具及び備品）		93,123
2 その他雑損失	67,433	過年度損益修正損		67,433
1 消費税及び地方消費税	22,000	消費税及び地方消費税		22,000
1 給料	63,315	看護師給（専任教員）	12人	54,167
		事務員給	2人	9,148
2 手当等	38,608	看護師手当（専任教員）		24,829
		扶養手当		600
		管理職手当		1,520
		期末手当		7,713
		勤勉手当		6,353
		時間外勤務手当		1,000
		通勤手当		1,380
		特殊勤務手当		5,832
		住居手当		431
		事務員手当		3,912
		期末手当		2,044
		勤勉手当		1,496
		時間外勤務手当		320
		住居手当		52

款	項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
		2 経費	20,157	18,931	1,226

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		講師手当	1,635
		特殊勤務手当	1,635
		賞与引当金繰入額	8,232
3 報酬	3,605	会計年度任用職員報酬	3,605
4 法定福利費	21,691	共済組合負担金	19,423
		社会保険料等	669
		法定福利費引当金	1,599
1 厚生福利費	411	職員健康診断負担金等	411
2 報償費	3,761	非常勤講師謝礼等	3,761
3 旅費交通費	1,293	費用弁償	646
		普通旅費	150
		研修旅費	497
4 職員被服費	170		170
5 消耗品費	1,816	事務用消耗品費	516
		教材用消耗品費	1,300
6 消耗備品費	113	教材用消耗備品費	113
7 図書費	734	教材用図書費等	311
		専門雑誌費	423
8 光熱水費	2,185	電気使用料	1,968
		ガス使用料	132
		水道使用料	85
9 燃料費	62	自動車燃料費	62
10 食糧費	47		47
11 印刷製本費	419		419
12 修繕費	1,825	建物設備修繕費	1,053
		器械器具修繕費	772
13 保険料	112	建物総合損害共済保険料	71
		看護学校施設賠償責任保険料	8

款 項		目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	4 予備費		10,000	10,000	0
		1 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		自動車共済等保険料	33
14 賃借料	221	複写機等賃借料	31
		自動車賃借料	77
		モップ賃借料	110
		電柱共架賃借料	3
15 委託費	5,232	洗濯委託費	175
		保健清掃委託費	1,328
		保安警備委託費	132
		器械等保守委託費	2,508
		臨地実習委託費	803
		学生管理システム改修委託費	286
16 通信運搬費	681	電話等使用料	267
		郵便料	176
		運搬料	238
17 諸会費	306	自治体立看護学校協議会会費等	306
18 雑費	769	テレビ受信料等	769
1 予備費	10,000		

資 本 的 收 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的收入		1,040,374	1,535,454	△ 495,080
1 企業債		619,900	1,121,600	△ 501,700
	1 企業債	619,900	1,121,600	△ 501,700
2 出資金		416,318	409,353	6,965
	1 他会計出資金	416,318	409,353	6,965
3 県補助金		4,155	4,500	△ 345
	1 県補助金	4,155	4,500	△ 345
4 貸付金返還金		1	1	0
	1 貸付金返還金	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	619,900	医療器械器具購入事業 360,900 病院情報システム整備事業 195,100 病院駐車場整備事業 63,900
1 一般会計出資金	416,318	一般会計出資金 416,318
1 県補助金	4,155	がん治療均てん化事業費補助金 1,155 医療勤務環境改善事業費補助金 3,000
1 貸付金返還金	1	看護師等修学資金返還金 1

資 本 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本の支出		1,720,163	2,208,636	△ 488,473
1 建設改良費		770,124	1,269,356	△ 499,232
	1 建設改良費	13,984	19,571	△ 5,587
	2 設備費	467,083	262,799	204,284
	3 病院情報システム整備 事業費	225,130	986,986	△ 761,856
	4 病院駐車場整備事業費	63,927	0	63,927
2 貸付金		85,640	107,480	△ 21,840
	1 長期貸付金	85,640	107,480	△ 21,840
3 企業債償還金		864,399	831,800	32,599
	1 企業債償還金	864,399	831,800	32,599

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 工事費	13,984	院内保育所照明設備LED化工事	4,222
		別館屋上防水工事	1,600
		別館1階空調設備取替工事	4,752
		看護専門学校3階実習室シャンプー台取替工事	583
		看護専門学校テニスコートスロープ設置工事	2,145
		看護専門学校更衣室増設工事	682
1 器械器具購入費	467,083	医療器械器具及び備品	465,631
		看護専門学校リース資産購入費	1,452
1 器械器具購入費	225,130	医療器械器具及び備品	195,100
		一般器械器具及び備品	30,030
1 土地取得費	40,000	駐車場土地購入費	40,000
2 工事費	23,927	病院北東・北駐車場整備工事	23,927
1 医療技術員養成費	85,640	看護師等修学資金	46,800
		医学生修学資金	37,440
		助産師資格取得修学資金	1,400
1 企業債元金償還金	864,399	企業債元金償還金	864,399

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	病院事業 収 益	企業債	損益勘定 留保資金	一般会計 負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
医師住宅等賃借料 (令和4年度分)	105,820	5	9,653	6~14	89,217	89,217			
新病院カーテン賃借料 (令和2年度分)	86,860	3~5	52,116	6~7	34,744	34,744			
施設管理等業務委託 (令和3年度分)	678,480	4~5	387,200	6	193,600	193,600			
(令和6年度分)	670,143			7~9	670,143	670,143			
院内保育所運営委託 (令和5年度分)	270,000			6~8	199,734	199,734			
院内保育所機械警備委託 (令和2年度分)	1,620	3~5	951	6~7	634	634			
医療事務委託 (令和5年度分)	203,808			6	200,258	200,258			
(令和6年度分)	860,112			7~10	860,112	860,112			
給食業務委託 (令和4年度分)	369,600	5	123,200	6~7	246,400	246,400			
手術支援ロボット保守委託 (令和2年度分)	63,140	3~5	47,355	6	15,785	15,785			
放射線医療器械保守委託 (令和3年度分)	852,682	4~5	331,950	6~8	502,495	502,495			
(令和4年度分)	79,200	5	15,840	6~9	63,360	63,360			
人工透析医療器械保守委託 (令和4年度分)	13,398	5	1,914	6~11	11,484	11,484			
看護専門学校機械警備委託 (令和2年度分)	660	3~5	396	6~7	264				264
看護専門学校職員用パソコン賃借料 (令和元年度分)	5,662	2~5	2,662	6	389				389
(令和6年度分)	7,424			7~11	7,424				7,424
看護専門学校授業用パソコン等賃借料 (令和元年度分)	6,732	2~5	5,547	6	578				578
看護専門学校LED照明設置サービス委託 (令和4年度分)	6,741	5	692	6~14	6,048				6,048
合 計	4,282,082		979,476		3,102,669	3,087,966			14,703

公共下水道事業会計
予算に関する説明書

令和6年度島田市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業 収 益			723,271	
	1 営業収益		194,883	
		1 下水道使用料	178,040	公共下水道使用料
		2 雨水処理負担金	16,623	雨水処理に要する経費に対する 一般会計負担金
		3 その他営業収益	220	指定工事店手数料
	2 営業外収益		528,388	
		1 他会計負担金	393,192	一般会計負担金
		2 他会計補助金	7,845	一般会計補助金
		3 長期前受金戻入	126,375	長期前受金戻入益
		4 雑収益	975	土地使用料等
		5 消費税及び地方 消費税還付金	1	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 下水道事業 費 用			737,755	
	1 営業費用		679,528	
		1 管渠費	16,520	汚水管渠の維持管理費
		2 処理場費	234,842	島田浄化センターの維持管理費
		3 普及指導費	15,831	下水道普及促進に要する費用
		4 業務費	5,619	下水道使用料の徴収に要する費用
		5 総係費	50,775	事業運営全般に要する費用
		6 減価償却費	355,941	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		36,027	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	36,026	企業債利子等
		2 消費税及び 地方消費税	1	
	3 特別損失		20,200	
		1 その他特別損失	20,200	固定資産譲渡損
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的收入			439,284	
	1 企業債		250,000	
		1 企業債	250,000	下水道事業債
	2 出資金		42,424	
		1 他会計出資金	42,424	一般会計出資金
	3 補助金		120,000	
		1 国庫補助金	120,000	社会資本整備総合交付金
	4 工事負担金		26,860	
		1 工事負担金	26,860	受益者負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)	備 考
1 資本的支出			699,591	
	1 建設改良費		443,744	
		1 管渠建設費	400,000	汚水管渠整備工事請負費等
		2 処理場建設費	13,200	下水道ストックマネジメント 実施計画策定費
		3 事務費	24,328	建設改良に係る事務的経費
		4 固定資産購入費	6,216	備品購入経費
	2 企業債償還金		255,847	
		1 企業債償還金	255,847	元金償還金

令和6年度島田市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 9,848
減価償却費	355,941
固定資産譲渡損	20,200
長期前受金戻入額	△ 126,375
支払利息	36,026
未収金の増減額 (△は増加)	6,752
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,742
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 160
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 19
小計	280,775
利息の支払額	△ 36,026
業務活動によるキャッシュ・フロー	244,749

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 411,979
国庫補助金等による収入	109,091
工事負担金による収入	24,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 278,470

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	250,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 255,847
他会計からの出資による収入	42,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,577
資金増加額 (又は減少額)	2,856
資金期首残高	101,347
資金期末残高	104,203

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	12		47,010	29,312	76,322	14,486	90,808	
前 年 度	12		48,913	30,789	79,702	14,966	94,668	
比 較			△ 1,903	△ 1,477	△ 3,380	△ 480	△ 3,860	

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	
	本 年 度	957	714	967	1,005	2,550	5	10,140	
	前 年 度	923	912	1,018	1,026	2,900	5	10,437	
	比 較	34	△ 198	△ 51	△ 21	△ 350	0	△ 297	
	区 分	勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)						
	本 年 度	8,363	4,611						
	前 年 度	8,546	5,022						
	比 較	△ 183	△ 411						

※職員数は予算積算上の人数

※手当には、児童手当を含まない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考																	
給料	△ 1,903	給与改定に伴う増減分	574	令和5年4月1日実施の給料切替によるもの	給与改定率の状況 改定率 1.250% 給与改定実施時期 令和5年4月1日																
		昇給に伴う増加分	562																		
		その他の増減分	△ 3,039	職員の異動等に伴うもの																	
手当	△ 1,477	制度改正に伴う増減分	411	<table border="0"> <tr> <td>期末手当</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>204</td> </tr> </table>	期末手当	207	勤勉手当	204	期末手当の改定 支給月数 6月 1.20月 → 1.225月 12月 1.20月 → 1.225月 実施時期 令和6年4月1日 勤勉手当の改定 支給月数 6月 1.00月 → 1.025月 12月 1.00月 → 1.025月 実施時期 令和6年4月1日												
		期末手当	207																		
		勤勉手当	204																		
		その他の増減分	△ 1,888	<table border="0"> <tr> <td>管理職手当</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>扶養手当</td> <td>△ 198</td> </tr> <tr> <td>住居手当</td> <td>△ 51</td> </tr> <tr> <td>通勤手当</td> <td>△ 21</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>△ 350</td> </tr> <tr> <td>期末手当</td> <td>△ 504</td> </tr> <tr> <td>勤勉手当</td> <td>△ 387</td> </tr> <tr> <td>退職給付費</td> <td>△ 411</td> </tr> </table>	管理職手当	34	扶養手当	△ 198	住居手当	△ 51	通勤手当	△ 21	時間外勤務手当	△ 350	期末手当	△ 504	勤勉手当	△ 387	退職給付費	△ 411	
		管理職手当	34																		
		扶養手当	△ 198																		
		住居手当	△ 51																		
		通勤手当	△ 21																		
		時間外勤務手当	△ 350																		
期末手当	△ 504																				
勤勉手当	△ 387																				
退職給付費	△ 411																				

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	備 考
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	316,918	
	平均給料月額(円)	337,178	
	平均年齢(歳)	41.5	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	335,933	
	平均給料月額(円)	353,724	
	平均年齢(歳)	45.1	

(2) 初任給

区 分	一 般 職 (円)	一般会計の制度	備 考
		一般行政職(円)	
高 校 卒	170,900	170,900	
短 大 卒	187,300	187,300	
大 学 卒	202,400	202,400	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			備 考
	級	職員数 (人)	構 成 比 (%)	
令和6年1月1日現在	1級			
	2級	2	16.7	
	3級	3	25.0	
	4級	2	16.7	
	5級	3	25.0	
	6級	1	8.3	
	7級	1	8.3	
	8級			
	計	12	100.0	
令和5年1月1日現在	1級			
	2級	3	25.0	
	3級			
	4級	4	33.4	
	5級	3	25.0	
	6級	1	8.3	
	7級	1	8.3	
	8級			
	計	12	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般職	事務員 技術員	書記 技手	主事 技師	主査 主任技師	係長	課長補佐	課長	部長

(4) 昇給

区 分		一 般 職	
本 年 度	職員数(A) (人)	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	3
		4号給 (人)	7
		6号給 (人)	2
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		
前 年 度	職員数(A) (人)	12	
	昇給に係る職員数(B) (人)	12	
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	2
		4号給 (人)	8
		6号給 (人)	2
		8号給 (人)	
比率 (B) / (A) (%)	100		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
前 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
一般会計 の 制 度	2.250	2.250	4.500	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~45%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~45%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

令和5年度島田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	145,896		
	(2) 雨水処理負担金	16,623		
	(3) その他営業収益	<u>160</u>	162,679	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	29,366		
	(2) 処理場費	196,942		
	(3) 普及指導費	13,572		
	(4) 業務費	4,797		
	(5) 総係費	55,066		
	(6) 減価償却費	<u>344,252</u>	<u>643,995</u>	
	営業損失			481,316
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	385,854		
	(2) 他会計補助金	6,792		
	(3) 長期前受金戻入	121,433		
	(4) 雑収益	<u>911</u>	514,990	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,192		
	(2) 雑支出	<u>1,241</u>	<u>41,433</u>	<u>473,557</u>
	経常損失			7,759
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>38,580</u>	<u>38,580</u>	<u>38,580</u>
	当年度純損失			46,339
	前年度繰越利益剰余金			<u>99,228</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>52,889</u></u>

令和6年度島田市公共下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	161,855		
	(2) 雨水処理負担金	16,623		
	(3) その他営業収益	<u>220</u>	178,698	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	15,788		
	(2) 処理場費	215,685		
	(3) 普及指導費	15,819		
	(4) 業務費	5,108		
	(5) 総係費	50,319		
	(6) 減価償却費	<u>355,941</u>	<u>658,660</u>	
	営業損失			479,962
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	393,192		
	(2) 他会計補助金	7,845		
	(3) 長期前受金戻入	126,375		
	(4) 雑収益	<u>908</u>	528,320	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,026		
	(2) 雑支出	<u>1,980</u>	<u>38,006</u>	<u>490,314</u>
	経常利益			10,352
5	特別損失			
	(1) その他特別損失	<u>20,200</u>	<u>20,200</u>	<u>20,200</u>
	当年度純損失			9,848
	前年度繰越利益剰余金			<u>52,889</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>43,041</u></u>

令和5年度島田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		144,434	
ロ 建物	563,227		
減価償却累計額	△ 74,198	489,029	
ハ 構築物	10,540,799		
減価償却累計額	△ 1,149,003	9,391,796	
ニ 機械及び装置	605,645		
減価償却累計額	△ 118,679	486,966	
ホ 車両運搬具	676		
減価償却累計額	△ 642	34	
ヘ 工具器具備品	975		
減価償却累計額	△ 343	632	
ト 建設仮勘定		49,385	
有形固定資産合計		10,562,276	
固定資産合計			10,562,276

2 流 動 資 産

(1) 現金及び預金		101,347	
(2) 未収金	40,485		
貸倒引当金	△ 25	40,460	
流動資産合計			141,807
資産合計			10,704,083

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債		2,773,125	
(2) 長期預り金		1,000	
固定負債合計		<u> </u>	2,774,125
4 流動負債			
(1) 企業債		251,847	
(2) 未払金		15,908	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,330		
ロ 法定福利費引当金	1,227		
引当金合計	<u> </u>	7,557	
流動負債合計		<u> </u>	275,312
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,268,232	
収益化累計額		△ 478,602	
繰延収益合計		<u> </u>	3,789,630
負債合計		<u> </u>	<u>6,839,067</u>

資本の部

6 資本金			3,667,693
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	144,434		
資本剰余金合計	<u> </u>	144,434	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	52,889		
利益剰余金合計	<u> </u>	52,889	
剰余金合計		<u> </u>	197,323
資本合計		<u> </u>	<u>3,865,016</u>
資本負債合計		<u> </u>	<u>10,704,083</u>

令和6年度島田市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土地		144,434	
ロ 建物	563,227		
減価償却累計額	△ 93,491	469,736	
ハ 構築物	10,914,927		
減価償却累計額	△ 1,452,348	9,462,579	
ニ 機械及び装置	605,645		
減価償却累計額	△ 151,896	453,749	
ホ 車両運搬具	676		
減価償却累計額	△ 642	34	
ヘ 工具器具備品	6,627		
減価償却累計額	△ 430	6,197	
ト 建設仮勘定		61,384	
有形固定資産合計		10,598,113	
固定資産合計			10,598,113

2 流 動 資 産

(1) 現金及び預金		104,203	
(2) 未収金		33,734	
貸倒引当金	△ 25	33,709	
流動資産合計			137,912
資産合計			10,736,025

注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 6年～50年

構築物 17年～50年

機械及び装置 10年～20年

車両運搬具 4年

工具器具備品 8年～15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との協議により、採用時の会計が払うこととなっている。そのため、退職給付引当金は、年度末に在籍する本会計採用職員の退職給付費要支給額（対象者が自己の都合により退職するものと仮定した場合（年度末退職者にあつては退職手当相当額）に支給すべき退職手当の総額）を計上する予定である。

しかし、現在のところ本会計採用職員がいないため、退職給付引当金は計上していない。なお、他会計採用職員の将来支給額として本年度に負担すべき額は、当該採用会計に支払い、負担している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担額に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の経理処理

財務諸表（予定損益計算書、予定貸借対照表）は、税抜経理によって作成している。

II 予定貸借対照表等

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和5年度末の予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、164,268千円である。

令和6年度末の予定貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、144,700千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

前年度分の期末手当及び勤勉手当を翌年度に支給すると見込まれるため、令和5年度に6,332千円、令和6年度に6,330千円の賞与引当金を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

前年度分の法定福利費を翌年度に支給すると見込まれるため、令和5年度に1,222千円、令和6年度に1,227千円の法定福利費引当金を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

債権の貸倒れによる損失が見込まれるため、令和5年度に156千円、令和6年度に25千円の貸倒引当金を取り崩した。

III その他

1 固定資産譲渡損に伴う特別損失

令和6年度に実施を予定する公共下水道工事実施に伴い、支障となる既存水道管の切り回しによる水道管の整備が見込まれる。それに伴う当該水道管の水道課への無償譲渡により生じる特別損失として、固定資産譲渡損20,200千円を計上した。

令和6年度島田市公共下水道事業会計予算内訳書

収益的収入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業収益		723,271	692,327	30,944
1 営業収益		194,883	177,269	17,614
	1 下水道使用料	178,040	160,486	17,554
	2 雨水処理負担金	16,623	16,623	0
	3 その他営業収益	220	160	60
2 営業外収益		528,388	515,058	13,330
	1 他会計負担金	393,192	385,854	7,338
	2 他会計補助金	7,845	6,792	1,053
	3 長期前受金戻入	126,375	121,433	4,942
	4 雑収益	975	978	△ 3
5 消費税及び地方消費 税還付金	1	1	0	

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 一般汚水収益	178,040		
1 雨水処理負担金	16,623	雨水企業債元金償還負担金	13,939
		雨水企業債利息負担金	2,684
1 手数料	220	指定工事店手数料	
1 一般会計負担金	393,192	分流式下水道等に要する経費等	
1 一般会計補助金	7,845	水洗便所等普及費	
1 長期前受金戻入	126,375	受贈財産評価額長期前受金戻入	2,245
		受益者負担金長期前受金戻入	13,730
		区域外流入分担金長期前受金戻入	49
		工事負担金長期前受金戻入	348
		国庫補助金長期前受金戻入	109,848
		県補助金長期前受金戻入	155
1 その他雑収益	975	土地使用料収入	246
		建物貸付収入	512
		駐車場使用料収入	216
		その他雑収益	1
1 消費税及び地方消費税還付金	1		

収 益 の 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 下水道事業費用		737,755	740,801	△ 3,046
1 営業費用		679,528	659,178	20,350
	1 管渠費	16,520	30,136	△ 13,616
	2 処理場費	234,842	210,138	24,704

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 給料	4,684	一般職給 1人
2 手当等	1,867	通勤手当 185 時間外勤務手当 450 休日勤務手当 1 期末手当 670 勤勉手当 561
3 賞与引当金繰入額	616	期末手当 335 勤勉手当 281
4 法定福利費	1,366	共済組合負担金
5 動力費	213	
6 修繕費	1,300	その他修繕費
7 通信運搬費	66	通信費
8 委託料	6,286	污水管渠調査・洗浄業務委託料
9 その他引当金繰入額	122	法定福利費引当金
1 給料	2,429	一般職給 1人
2 手当等	844	通勤手当 135 時間外勤務手当 100 休日勤務手当 1 期末手当 331 勤勉手当 277
3 賞与引当金繰入額	305	期末手当 166 勤勉手当 139
4 法定福利費	610	共済組合負担金
5 動力費	29,362	
6 修繕費	31,241	浄化センター修繕費

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	3 普及指導費	15,831	13,584	2,247
	4 業務費	5,619	5,276	343
	5 総係費	50,775	55,792	△ 5,017

節		説明
区分	金額	
7 委託料	169,989	施設管理委託料 131,218 浄化センター構内電話交換機保守委託料 462 自家用電気工作物保守点検業務委託料 1,008 水質検査等業務委託料 5,500 汚泥運搬処分業務委託料 31,801
8 その他引当金繰入額	58	法定福利費引当金
9 雑費	4	
1 給料	7,515	一般職給 2人
2 手当等	3,038	住居手当 380 通勤手当 83 時間外勤務手当 500 休日勤務手当 1 期末手当 1,053 勤勉手当 881 児童手当 140
3 賞与引当金繰入額	968	期末手当 527 勤勉手当 441
4 法定福利費	2,034	共済組合負担金
5 備用品費	30	消耗品費
6 通信運搬費	19	通信費
7 その他引当金繰入額	189	法定福利費引当金
8 補助金	2,038	水洗便所等改造費借入利子補給金 38 公共下水道接続工事費補助金 2,000
1 備用品費	141	消耗品費
2 手数料	66	その他手数料
3 委託料	5,412	下水道使用料徴収事務委託料
1 給料	22,515	一般職給 5人
2 手当等	8,225	管理職手当 957

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較

節		説明	
区分	金額		
		扶養手当	414
		住居手当	207
		通勤手当	149
		時間外勤務手当	500
		休日勤務手当	1
		期末手当	3,291
		勤勉手当	2,706
3 賞与引当金繰入額	2,999	期末手当	1,646
		勤勉手当	1,353
4 法定福利費	6,493	共済組合負担金	6,387
		公務災害補償基金負担金	106
5 旅費	29	普通旅費	
6 備用品費	540	消耗品費	
7 燃料費	63	自動車用燃料費	
8 修繕費	12	自動車修繕費	
9 通信運搬費	132	通信費	
10 手数料	731	車検代行等手数料	16
		その他手数料	715
11 委託料	1,367	複合機保守委託料	19
		固定資産台帳登録支援業務委託料	327
		会計システム保守委託料	484
		その他総係費委託料	537
12 賃借料	29	機械賃借料	
13 負担金	1,138	電算業務負担金	961
		下水道協会等負担金	177
14 退職給付費	4,611	退職給付負担金	
15 厚生福利費	108	職員健康診断手数料	23
		人間ドック費用交付事務手数料	85
16 保険料	268	火災保険料	205
		下水道賠償責任保険料	37

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	6 減価償却費	355,941	344,252	11,689
2 営業外費用		36,027	41,043	△ 5,016
	1 支払利息及び企業 債取扱諸費	36,026	40,192	△ 4,166
	2 消費税及び地方消 費税	1	1	0
	○ 雑支出	0	850	△ 850
3 特別損失		20,200	38,580	△ 18,380
	1 その他特別損失	20,200	38,580	△ 18,380
4 予備費		2,000	2,000	0
	1 予備費	2,000	2,000	0

節		説明
区分	金額	
		自動車損害共済保険料 26
17 研修費	666	研修旅費 202 研修会等負担金 464
18 貸倒引当金	25	
19 その他引当金繰入額	591	法定福利費引当金
20 雑費	233	
1 有形固定資産減価償却費	355,941	建物 19,293 構築物 303,344 機械及び装置 33,217 工具器具備品 87
1 企業債利息	35,642	
2 一時借入金利息	384	
1 消費税及び地方消費税	1	
		廃目
1 固定資産譲渡損	20,200	固定資産移管
1 予備費	2,000	

資 本 的 收 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的收入		439,284	539,224	△ 99,940
1 企業債		250,000	254,000	△ 4,000
	1 企業債	250,000	254,000	△ 4,000
2 出資金		42,424	141,765	△ 99,341
	1 他會計出資金	42,424	141,765	△ 99,341
3 補助金		120,000	120,000	0
	1 国庫補助金	120,000	120,000	0
4 工事負担金		26,860	23,459	3,401
	1 工事負担金	26,860	23,459	3,401

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 企業債	250,000	下水道事業債
1 出資金	42,424	一般会計出資金
1 国庫補助金	120,000	社会資本整備総合交付金
1 受益者負担金	9,319	
2 区域外流入分担金	54	
3 工事負担金	17,487	

資 本 的 支 出

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 資本的支出		699,591	753,024	△ 53,433
1 建設改良費		443,744	429,788	13,956
	1 管渠建設費	400,000	400,000	0
	2 処理場建設費	13,200	15,200	△ 2,000
	3 事務費	24,328	14,588	9,740

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 材料費	1,356	
2 委託料	4,565	台帳作成委託料 1,694 その他建設改良費委託料 2,871
3 補償費	73,290	ガス管移設補償
4 工事請負費	320,789	中溝町地内污水枝線整備工事等
1 委託料	13,200	下水道ストックマネジメント実施計画策定費
1 給料	9,867	一般職給 3人
2 手当等	4,817	扶養手当 300 住居手当 380 通勤手当 453 時間外勤務手当 1,000 休日勤務手当 1 期末手当 1,414 勤勉手当 1,149 児童手当 120
3 賞与引当金繰入額	1,282	期末手当 707 勤勉手当 575
4 法定福利費	2,775	共済組合負担金
5 備用品費	667	消耗品費
6 燃料費	74	自動車用燃料費
7 印刷製本費	420	
8 通信運搬費	183	通信費
9 手数料	736	その他手数料
10 委託料	500	総合設計積算システム下水道基本 77 単価入力業務委託料 建設CADシステム保守委託料 423

	4 固定資産購入費	6,216	0	6,216
2 企業債償還金		255,847	323,236	△ 67,389
	1 企業債償還金	255,847	323,236	△ 67,389

11 負担金	264	総合設計積算システム保守負担金	
12 報償費	2,495	受益者負担金一括納付報奨金	2,476
		区域外流入分担金一括納付報奨金	19
13 その他引当金繰入額	248	法定福利費引当金	
1 備品購入費	6,216	パソコン等更新費	
1 建設改良企業債元金 償還金	255,847		

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支払義務発生額
又は支払義務発生額の見込及び当該年度以降の支払義務発生予定額等に関する調書

事 項	債務負担行為の限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳 下水道事業 収 益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
水洗便所等改造費 借入利子補給金						
(令和5年度分)	49			6~9	49	49
(令和6年度分)	49			7~10	49	49
浄化センター維持 管理委託						
(令和5年度分)	400,000			6~8	400,000	400,000
合 計	400,098				400,098	400,098